

日本の地域と途上国相互依存度調査
(中国地方)
ファイナルレポート

平成 24 年 10 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 中国国際センター

公益社団法人 中国地方総合研究センター

序文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。更に、日本の地域と途上国の個別具体的な関係を示すため、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の各県を対象に「日本の地域と途上国相互依存度調査」を行いました。本調査は、これらの先行調査を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から中国地方全体として、開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析するとともに日本の他地域との比較も行い、中国地方がいかに途上国と深く関係しているか、そしてその関係にどのような特徴があるのかを示しています。

本調査は、平成24年8月上旬から10月末にかけて社団法人中国地方総合研究センターに委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料や先行調査結果を活用した調査を行いました。

本調査報告書を通じて、中国地方の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し心より感謝申し上げます。

平成24年10月末日

独立行政法人 国際協力機構
中国国際センター所長 西宮 宜昭

目 次

第1章 調査概要	1
第1節 調査目的と実施方針等	1
第2節 調査項目の構成	3
第3節 途上国の定義	4
第4節 相互依存の概念	5
第2章 地域の特性	6
第1節 地域概況及び人口	6
第2節 産業・経済	9
第3節 生活等の特徴	15
第3章 産業交流面での相互依存状況	16
第1節 直接投資	16
第2節 貿易	18
第3節 地域経済への効果	22
第4章 人的交流面での相互依存状況	25
第1節 自治体交流・定住	25
第2節 観光・文化	29
第3節 教育・人材育成	32
第5章 中国地方における途上国相互依存の特徴	34
第1節 中国地方及び各県の特徴	34
第2節 中国地方における特徴的な取組事例	36

第1章 調査概要

第1節 調査目的と実施方針等

1. 調査目的

本調査は、途上国と日本間の相互依存度を定量的・定性的に分析した「日本・途上国相互依存度調査」及びその地域版として岡山県、広島県、山口県を対象に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査」を受けて、中国地方の他の2県（鳥取県、島根県）を対象として同様の調査を実施するとともに、中国地方5県全体及び各県の比較分析を行い、途上国との相互依存関係について日本全体に比した中国地方の傾向及び各県それぞれの特徴の取りまとめを行うものである。これを通じて、中国地方における国際協力の必要性を有識者、当該地域の人々等に説明するための資料を作成し、地域住民一般の意識改革に資することを目的とする。

2. 実施方針

上記のような業務実施の背景及び目的を踏まえ、特に以下の点に重点を置いて調査の実施・取りまとめを行う。

統計データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化（マクロ分析）

途上国との相互依存関係の整理・分析に当たっては、第一に、可能な限り、統計データや数値データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化を行う。また、可能なものについては、全国平均等の評価基準を設定し、客観的な比較分析を行うこととする。これらにより、当該地域の相互依存度の全国的な位置付けの明確化を図る。

具体的な国際協力・国際交流活動の事例分析による相互依存関係の抽出（ミクロ分析）

数値化できない具体的な国際協力活動や交流事例については、その個別の取り組み内容や活動の目的等を取りまとめ、本地域と途上国との相互依存関係を整理・分析する。その際、活動によって得られる相互依存関係の構成要素の抽出を試みる。

「地域益」の視点からみた相互依存の評価

上記、の整理・分析においては、「相互依存関係の広さ・深さ」を整理・分析した上で、「それによる地域益の大きさ」の視点からみた相互依存関係の評価・考察を行う。

3. 中国地方5県全体の特徴把握

中国地方5県全体の調査を実施するに当たっては、これまでの「日本・途上国相互依存度調査」及び「日本の地域と途上国相互依存度調査」の結果を活用し、以下の観点から中国地方5県全体及び各県の比較分析を行い、途上国との相互依存関係について日本全体に比した中国地方の傾向及び各県それぞれの特徴を取りまとめる。

中国地方5県それぞれの特徴

2011年度に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査（岡山県・広島県・山口県）」の調

査結果及び鳥取県・島根県を対象とした今回の調査の調査結果をもとに、それぞれの県のデータを比較分析することにより浮かび上がる各県それぞれの特徴を整理する。

その際には、47都道府県比較が可能な定量的データの比較分析により各県の特徴を客観的に分析するとともに、特徴的な事例の分野・内容等に関する定性的な比較分析を通じて各県の特徴を考察する。

中国地方全体の特徴

2009年度に日本全体を対象に実施した「日本・途上国相互依存度調査」及び2010年度から2012年度にかけて一部の県を対象に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査」（対象：北海道・埼玉県・山梨県・新潟県・千葉県・栃木県・群馬県・愛知県）の調査結果を活用し、日本全体及び他地域と比較した中国地方の特徴を整理する。

その際には、ブロック比較が可能な定量的データの比較分析により中国地方全体の特徴を客観的に分析するとともに、中国地方各県が広域連携により取り組んでいる途上国との国際交流等の事例について把握することにより、中国地方の特徴を考察する。

なお、定量データに基づく中国地方5県及び中国地方全体の特徴の整理に当たっては、国内ブロック及び47都道府県データの統一的な比較分析を行うこととする。このうち、国内ブロック比較については下記の地域区分（10ブロック）により行い、図中には10ブロック内での中国地方の順位及び47都道府県内での中国地方5県の順位を掲示した。

図表 1-1 国内 10 ブロックの地域区分

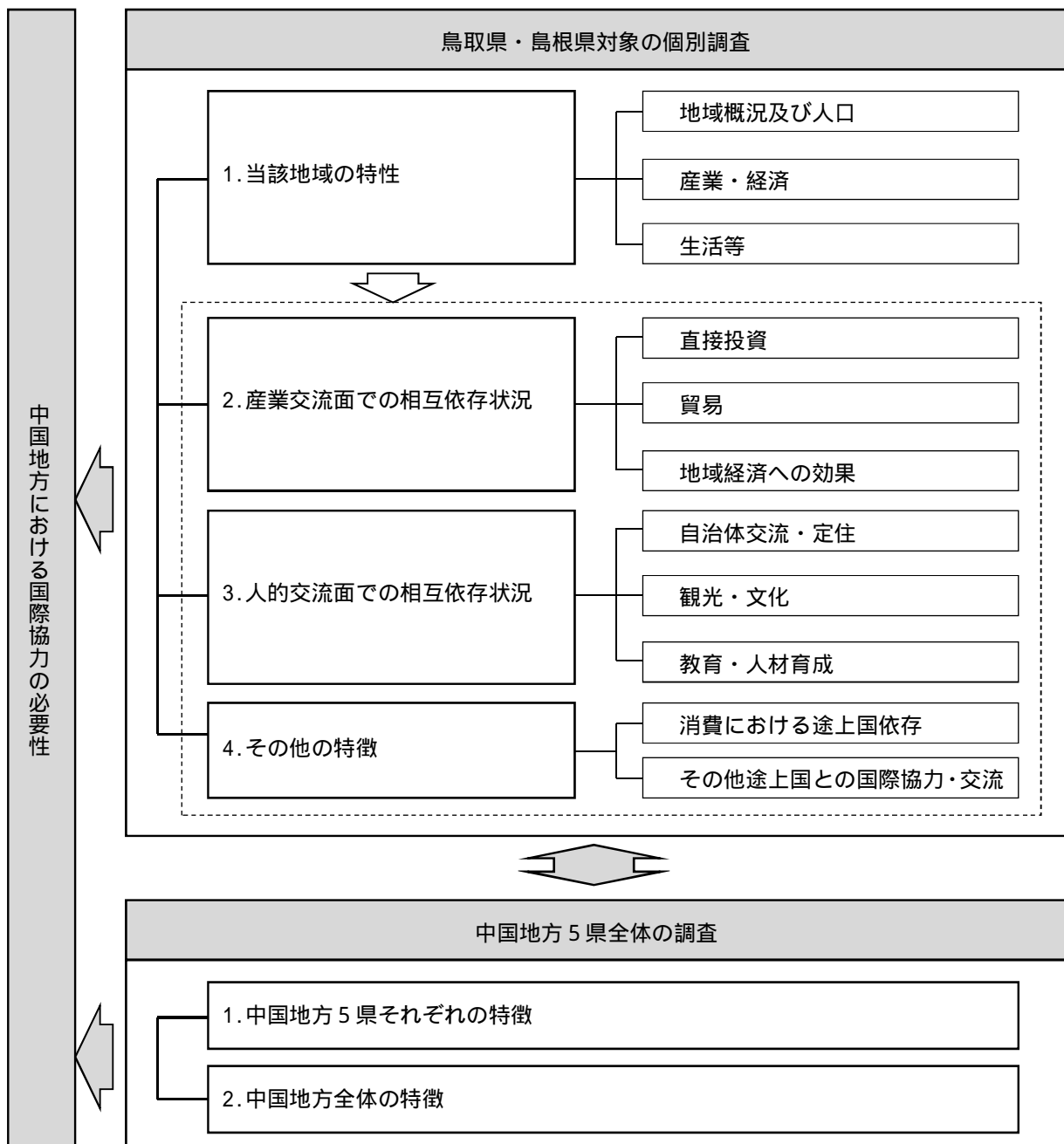
1.北海道
2.東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
3.関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
4.北陸：富山県、石川県、福井県
5.中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
6.関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
7.中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
8.四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
9.九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
10.沖縄県

第2節 調査項目の構成

調査全体の項目構成については、まず鳥取県・島根県対象の個別調査において、1～4の大分類を設定し、さらにその下に3つ程度の細項目（、・・・）を設定した上で、その中に個別の調査・分析項目（数量分析、事例分析）を振り分ける形で構成する。

また、中国地方5県全体の調査においては、中国地方5県それぞれの特徴及び中国地方全体の特征について、先行調査の調査結果も活用しつつ、47都道府県及び他ブロックとの比較による定量的・定性的な分析のもとに考察・整理し取りまとめを行うこととする。

図表 1-2 調査項目の構成



第3節 途上国の定義

本調査における「途上国」は、2011年10月に改訂されたOECD開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）の援助対象国リスト（2011年～2013年）に掲載されている148カ国・地域とする。

図表 1-3 途上国一覧

後発開発途上国		低所得国 2010年の一人 当たりGNI 1,005ドル以下	低中所得国 2010年の一人当たりGNI 1,006～3,975ドル		高中所得国 2010年の一人当たりGNI 3,976～12,275ドル	
アフガニスタン	モザンビーク	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	レバノン
アンゴラ	ミャンマー	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	リビア
バングラディッシュ	ネパール	キルギス	ボリビア	スワジランド	英領アンギラ	マレーシア
ベナン	ニジェール	南スーダン	カメルーン	シリア	アンティグア・バーブーダ	モルディブ
ブータン	ルワンダ	タジキスタン	カーボベルデ	トケラウ諸島	アルゼンチン	モーリシャス
ブルキナファソ	サモア	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アゼルバイジャン	メキシコ
ブルンジ	サントメ・プリンシペ		コートジボワール	トルクメニスタン	ベラルーシ	モンテネグロ
カンボジア	セネガル		エジプト	ウクライナ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	モントセラト
中央アフリカ共和国	シエラレオネ		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボツワナ	ナミビア
チャド	ソロモン諸島		フィジー	ベトナム	ブラジル	ナウル
コモロ	ソマリア		グルジア	ヨルダン川西岸及びガザ	チリ	ニウエ
コンゴ民主共和国	スーダン		ガーナ		中国	パラオ
ジブチ	東ティモール		グアテマラ		コロンビア	パナマ
赤道ギニア	トーゴ		ガイアナ		クック諸島	ペルー
エリトリア	ツバル		ホンジュラス		コストリカ	セルビア
エチオピア	ウガンダ		インド		キューバ	セイシェル
ガンビア	バヌアツ		インドネシア		ドミニカ	南アフリカ
ギニア	イエメン		イラク		ドミニカ共和国	セントヘレナ
ギニアビサウ	ザンビア		コソボ		エクアドル	セントクリストファー・ネイビス
ハイチ			マーシャル諸島		マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	セントルシア
キリバス			ミクロネシア		ガボン	セントビンセント
ラオス			モルドバ		グレナダ	トリニダド
レソト			モンゴル		イラン	スリナム
リベリア			モロッコ		ジャマイカ	タイ
マダガスカル			ニカラグア		ヨルダン	チュニジア
マラウイ			ナイジェリア		カザフスタン	トルコ
マリ			パキスタン			ウルグアイ
モーリタニア			パプアニューギニア			ベネズエラ
			パラグアイ			ウォリスフツナ

第4節 相互依存の概念

地域と途上国の依存関係は社会の多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人の交流や文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは、「他のものに頼って成立・存在すること」(三省堂『大辞林』)であるが、本調査では、以上のような交流・連携関係も「相互依存」の領域に含まれるものとする。このように多層的かつ多様な相互依存領域を敢えて二つの観点から分類すれば図表 1-4 となる。

分類の一つは、地域という「場」あるいは「県民」という視点からインバウンドとアウトバウンドに分けたものである。経済関係でいうならば、県内産物の輸出活動はアウトバウンドであり、輸入はインバウンドとなる。ただし、文化交流のように途上国に行ったり、逆に途上国から招いたりというように一義的に分類できない領域は「連携」とした。地球環境問題への取り組みも「場」が問題ではなく、共同して取り組むという意味で「連携」としている。

もう一つの観点は、インプットとアウトプットの分類である。地域の企業や住民の活動の成果を途上国の企業や人々が活用することがアウトプットであり、反対に地域の企業や住民の活動に必要な財やノウハウ、文化資産を取り入れることがインプットである。

図表 1-4 はかなり粗い分類ではあるが、相互依存が多様な領域において様々な取り組みから構成されていることが推察できると考えられる。相互依存という用語も、一つ一つの領域における関係者が「相互」にメリットを享受でき、それが故に依存・連携関係も持続するという意味が第一義的なものである。同時に、地域全体で多様な取り組みが行われ、全体でみると途上国との関係においてインバウンド - アウトバウンド、インプット - アウトプット間で相互依存性が深まっているという意味を含ませることが重要であると考えられる。

図表 1-4 相互依存の類型化

事象		相互依存のタイプ				連携
		類型		類型		
		インバウンド	アウトバウンド	インプット	アウトプット	
輸出入	輸入					
	輸出					
企業の海外進出	生産拠点					
	販売拠点					
人的交流	訪日観光					
	海外への観光					
	外国人労働力					
	姉妹都市					
	在日外国人との交流					
	海外への留学 外国人留学生					
その他	共同研究					
	文化交流					
	地球環境問題への対応					
	感染症等への対応					

資料：価値総合研究所作成資料を引用

第 2 章 地域の特徴

第 1 節 地域概況及び人口

1 . 総人口

中国地方の 2010 年時点の人口は約 756 万人、全国シェアは 5.9%であり、全国 10 ブロック中の順位はいずれも 6 位である。2005 年から 2010 年までの人口の増加数は約 11 万人減、増加率は 1.5%減であり、同順位はいずれも 7 位に位置する。

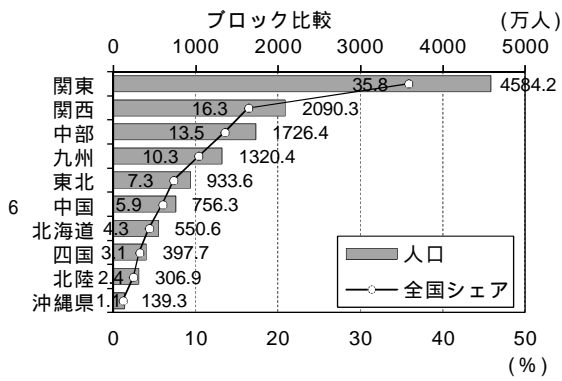
中国地方 5 県の人口の全国 47 都道府県中の順位は、広島県 12 位、岡山県 21 位、山口県 25 位で、鳥根県 46 位、鳥取県 47 位である。人口増加率は各県とも全国水準を下回るが、広島県と岡山県の減少率は比較的小さいのに対して、他の 3 県は 3 %前後の減少率で人口減少傾向が強い。

2 . 年齢 3 区分別人口

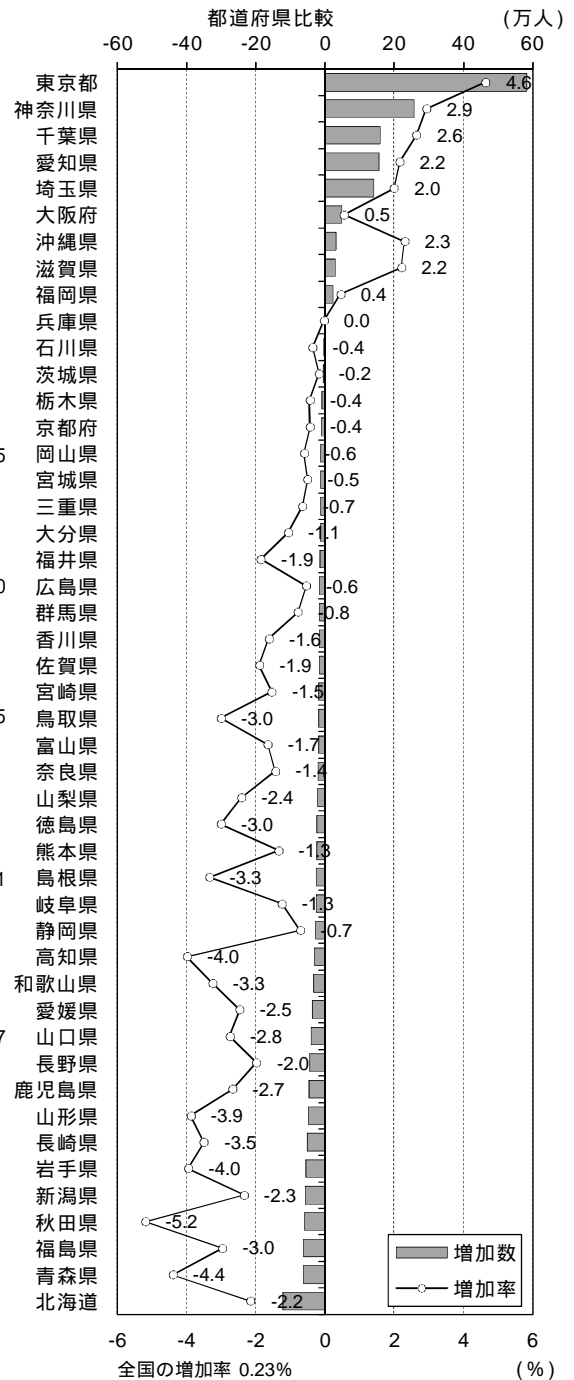
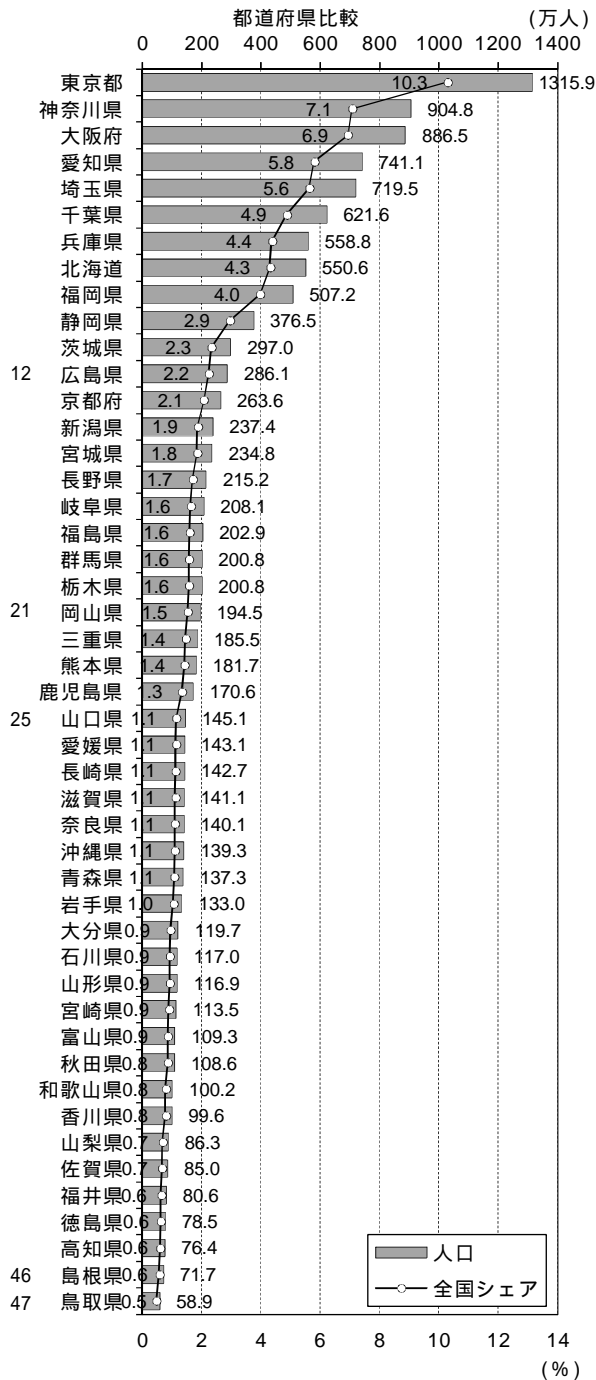
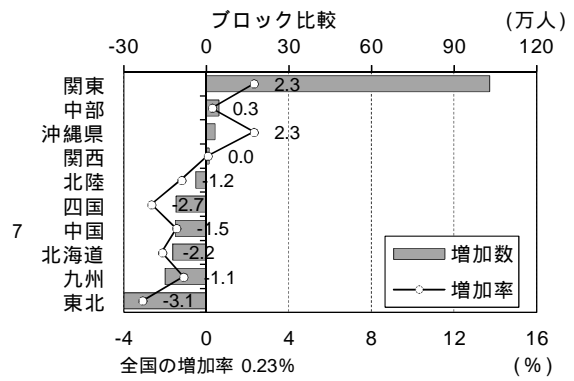
2010 年時点の年齢 3 区分別人口構成比のうち、高齢者（65 歳以上）人口比率に注目すると、中国地方は 25.7%で全国 10 ブロック中の順位は低い方から 9 位に位置し、全国の中でも四国に次いで高齢化が進行している。

中国地方 5 県では鳥根県と山口県で高齢化が進んでおり、中国地方の中では高齢者人口比率が比較的低い広島県と岡山県も全国 47 都道府県中では中位に位置する。

図表 2-1 人口 (2010 年)



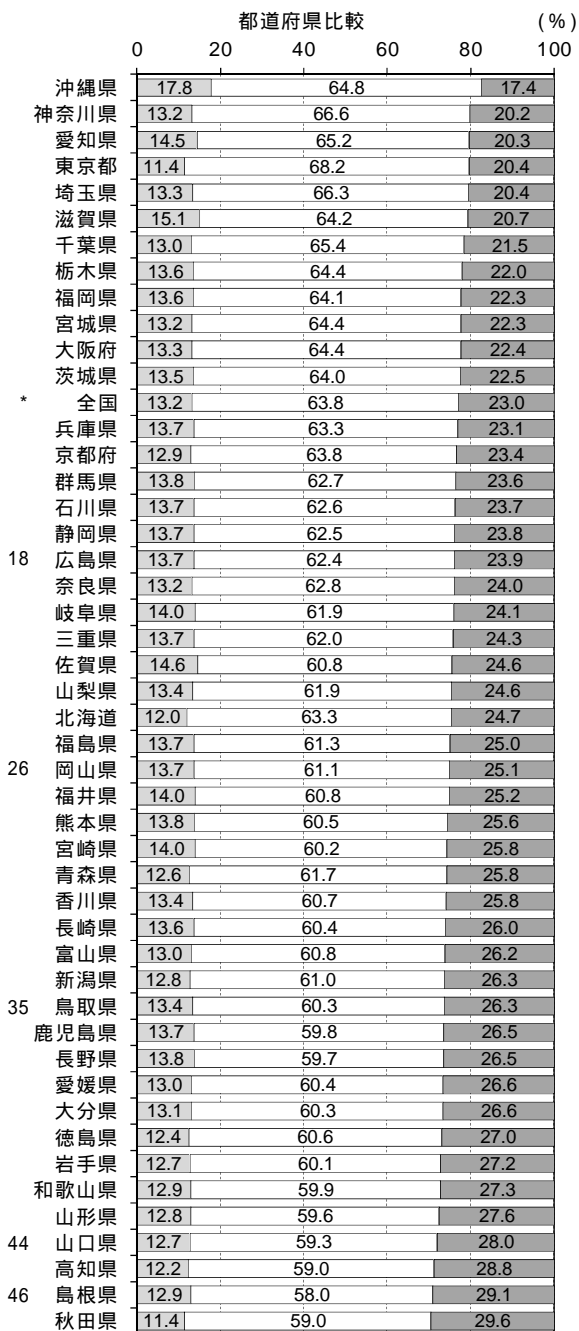
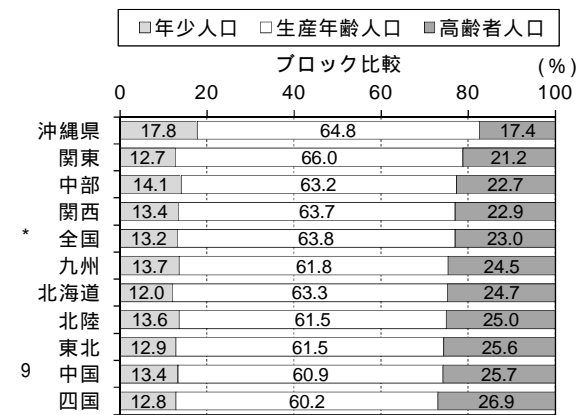
図表 2-2 人口増減 (2005 年 ~ 2010 年)



資料：総務省「国勢調査」

資料：総務省「国勢調査」

図表 2-3 年齢 3 区分別人口構成比 (2010 年)



資料：総務省「国勢調査」

第2節 産業・経済

1．経済規模・成長力

中国地方の2009年度の県内総生産は約27兆4000億円、全国シェアは人口を下回る5.7%であり、全国10ブロック中の順位は6位である。なお、人口一人当たり県内総生産は362万円で全国水準を下回るが、三大都市ブロック（関東、中部、関西）を除く地方7ブロックの中では北陸に次いで高い水準にある。また、経済成長率は4.4%減で、全国10ブロック中の順位は7位に位置する。

中国地方5県の人口一人当たり県内総生産は、各県ともに全国水準を下回るが広島県、岡山県、山口県が全国47都道府県の中で比較的上位に位置するのに対して、島根県、鳥取県の水準はやや低い。一方、経済成長率は広島県が全国47都道府県の中でも下位に位置するのに対して、島根県が上位に位置している。

2．産業構造

県内総生産からみた産業構造の特色を第二次産業の構成比、特にその中心となる製造業に着目してみると、全国10ブロックの中で中国地方は中部に次いで第二次産業、製造業のウエイトが高いことに特徴がある。従業地による就業者数からみた場合も同様であるが、その傾向は弱まり製造業のウエイトは低下する。

中国地方5県の中では、県内総生産からみた第二次産業、製造業のウエイトは特に山口県と岡山県で高く、反対に鳥取県と島根県では低いものとなっている。

3．製造業の主要業種

製造業について、2010年時点の従業者数及び製造品出荷額等の構成比と全国シェアから中国地方の主要業種を抽出すると、輸送用機械のほか、鉄鋼、化学、石油・石炭製品等の基礎素材型業種の集中に特色がある。このほか、生活関連型業種では食料品や繊維の立地も特徴である。

鳥取県では、電子部品・デバイス・電子回路が最も大きく、これに電気機械器具と情報通信機械器具を加えたエレクトロニクス関連業種の集中に特徴がある。また、生活関連型業種では食料品や繊維、基礎素材型業種ではパルプ・紙・紙加工品や木材・木製品等の立地も特徴である。

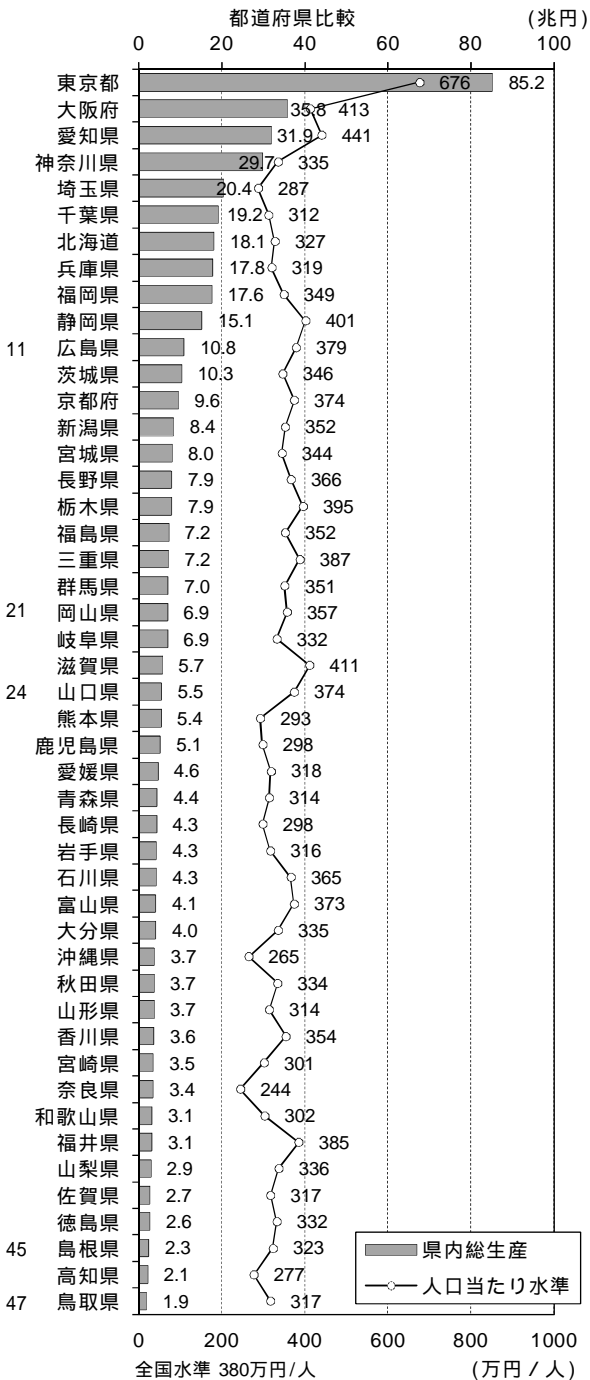
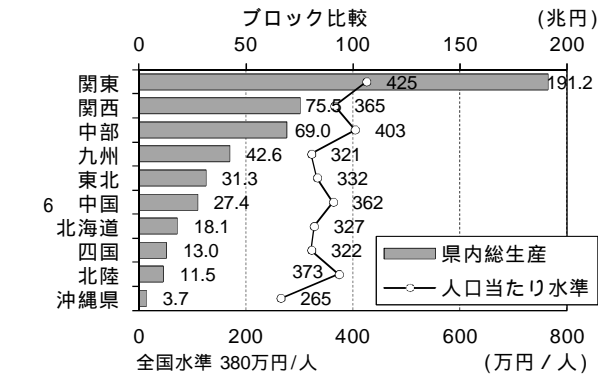
島根県では、電子部品・デバイス・電子回路や情報通信機械器具に代表されるエレクトロニクス関連業種の集中に特徴がある。このほか、基礎素材型業種では鉄鋼や木材・木製品、生活関連型業種では食料品や繊維等の立地も特徴となっている。

岡山県では、輸送用機械のほか、鉄鋼、化学、石油・石炭製品等の基礎素材型業種の集中に特色がある。このほか、生活関連型業種では食料品や繊維の立地も特徴である。

広島県では、輸送用機械が最も大きく、生産用機械器具、鉄鋼や食料品、木材・木製品の立地も特徴である。

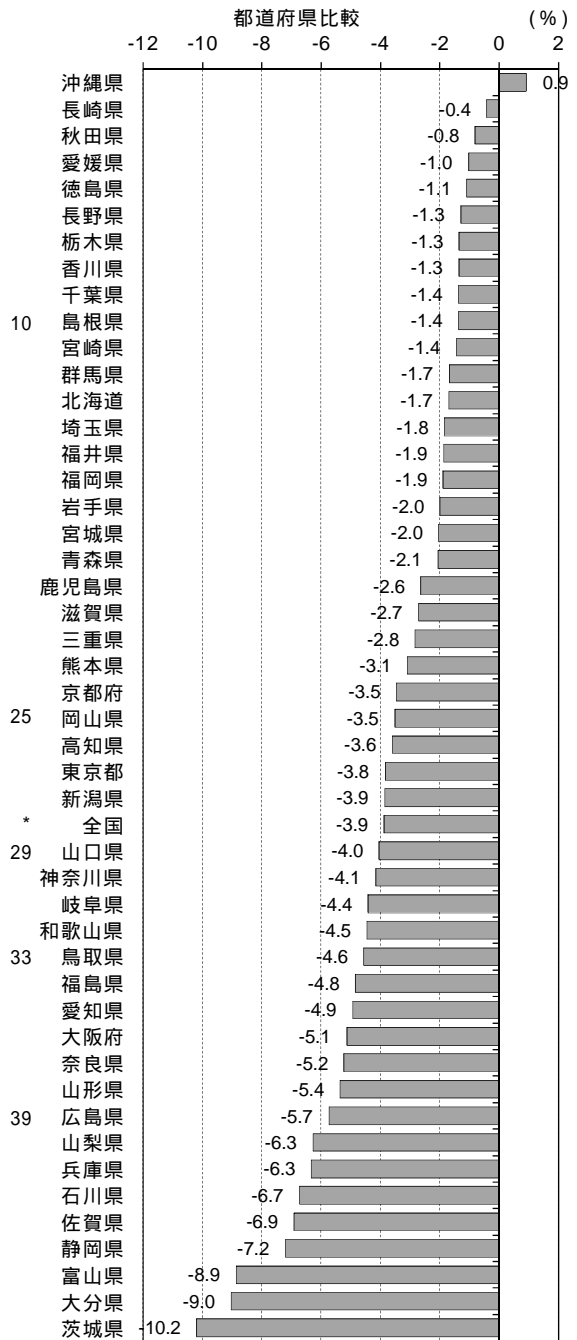
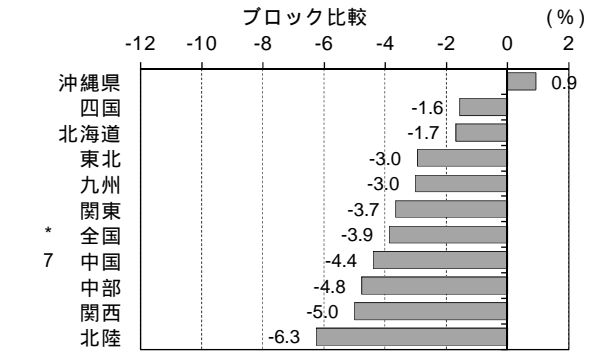
山口県では、化学、鉄鋼、石油・石炭製品、ゴム製品といった基礎素材型業種のほか、輸送用機械器具の立地も特徴となっている。

図表 2-4 県内総生産（2009 年度）



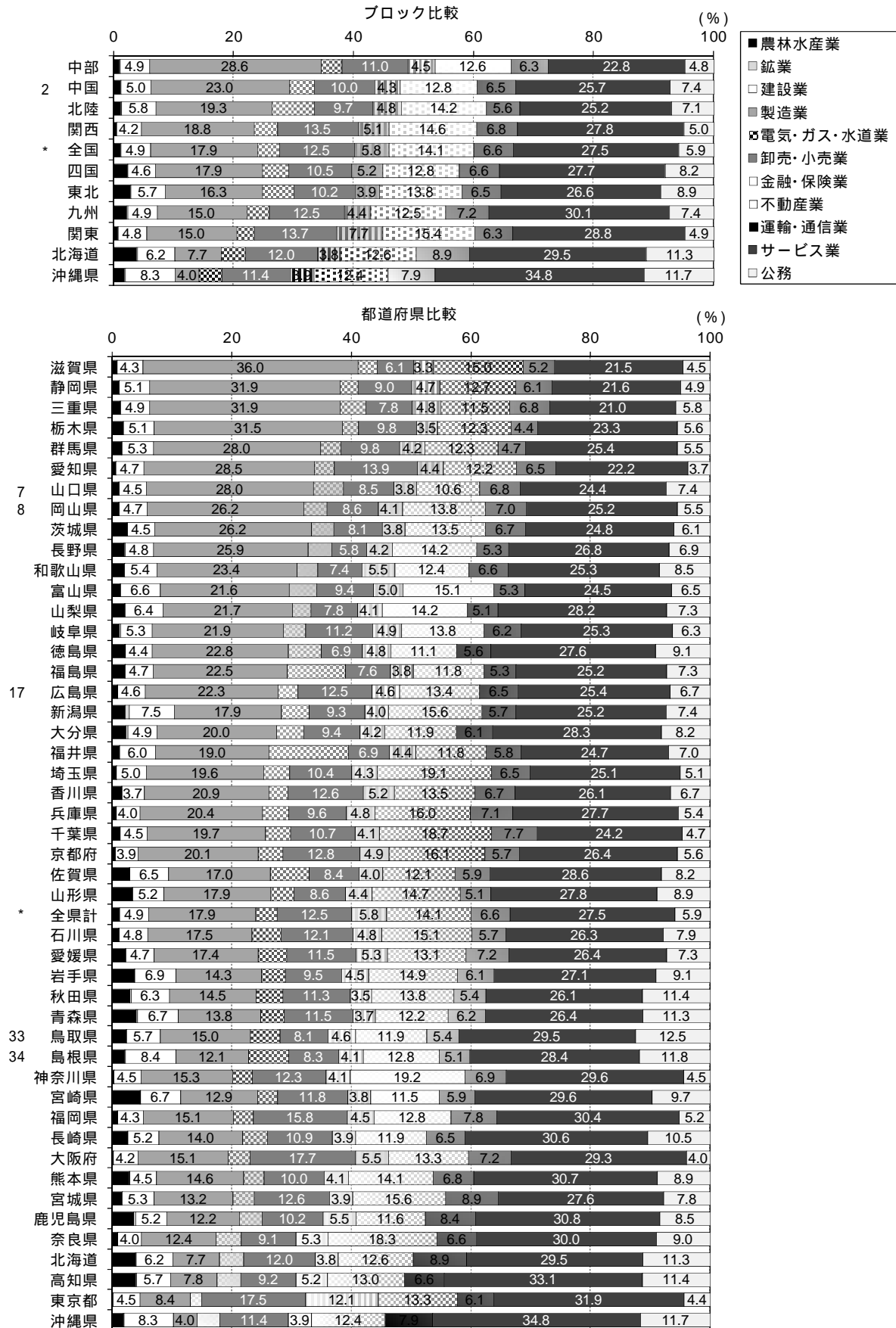
資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-5 経済成長率（2008 年度～2009 年度）



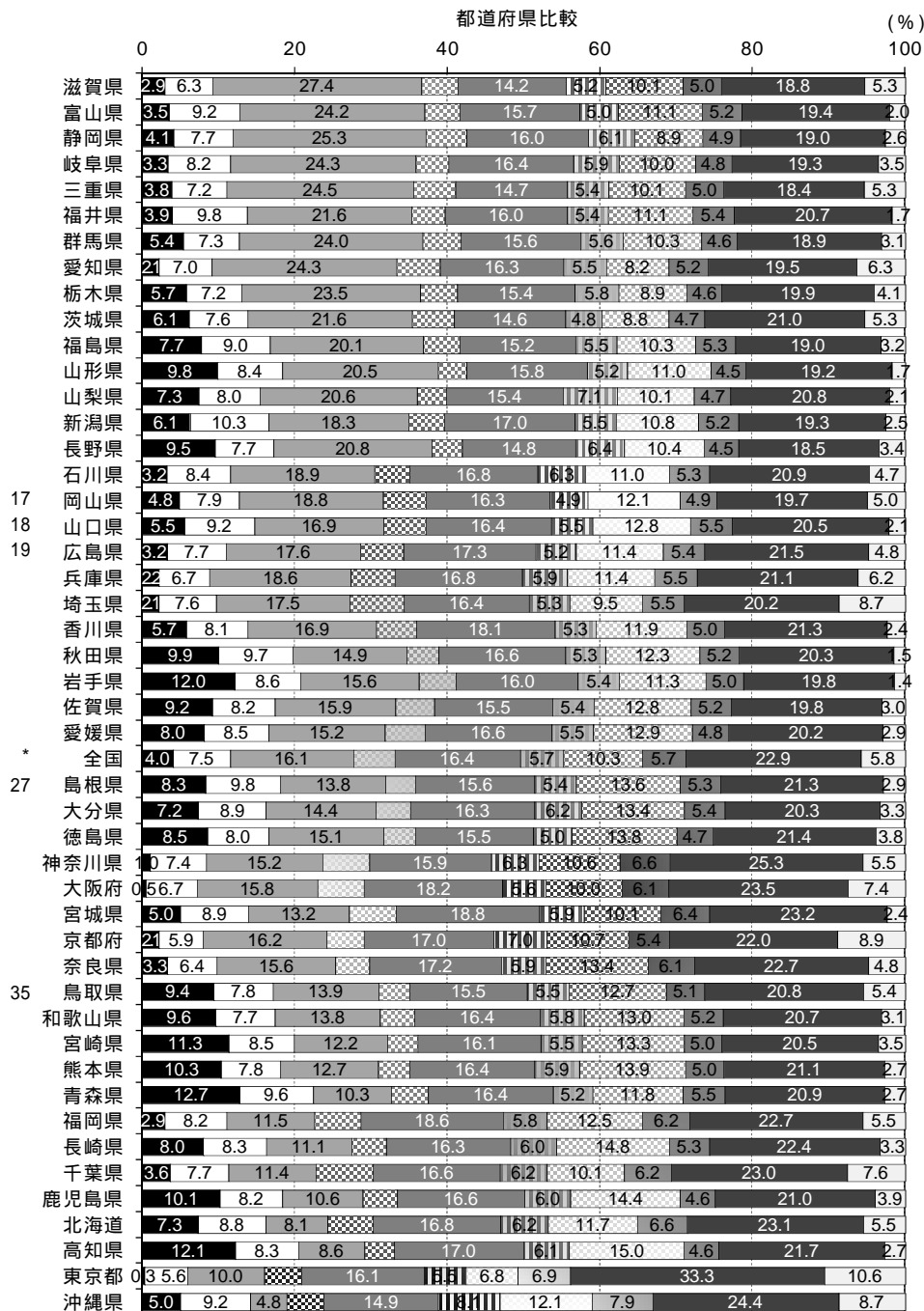
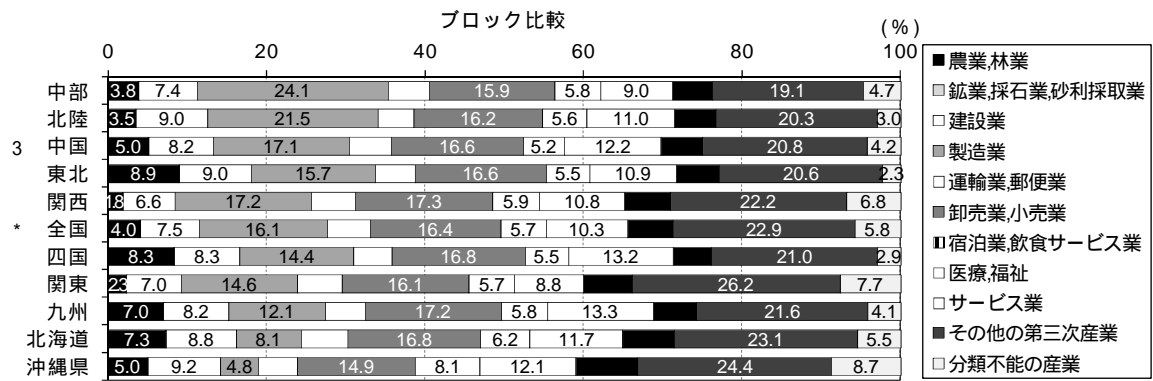
資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-6 県内総生産からみた産業構造 (2009 年度)



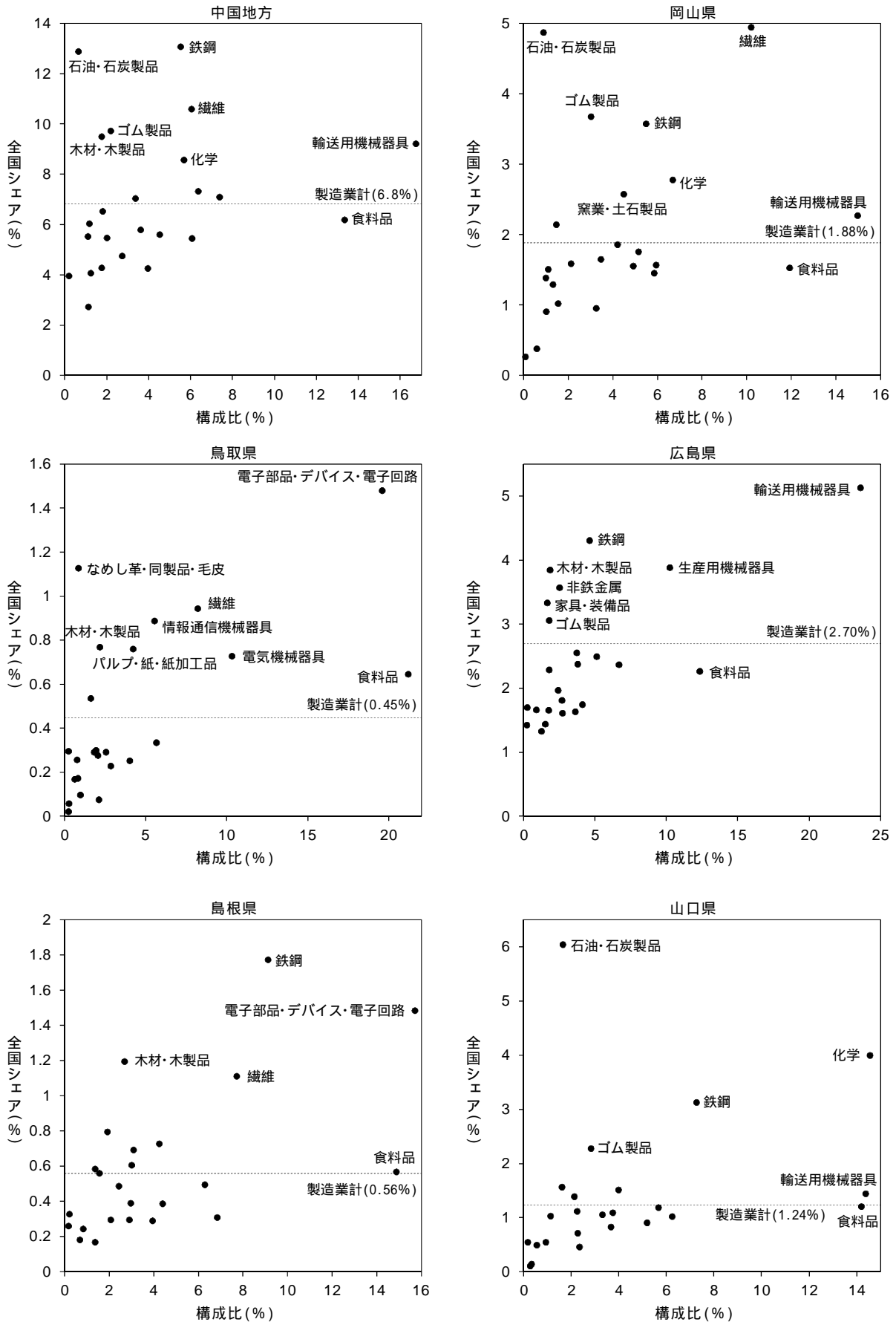
資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-7 従業地による就業者数からみた産業構造（2010年）



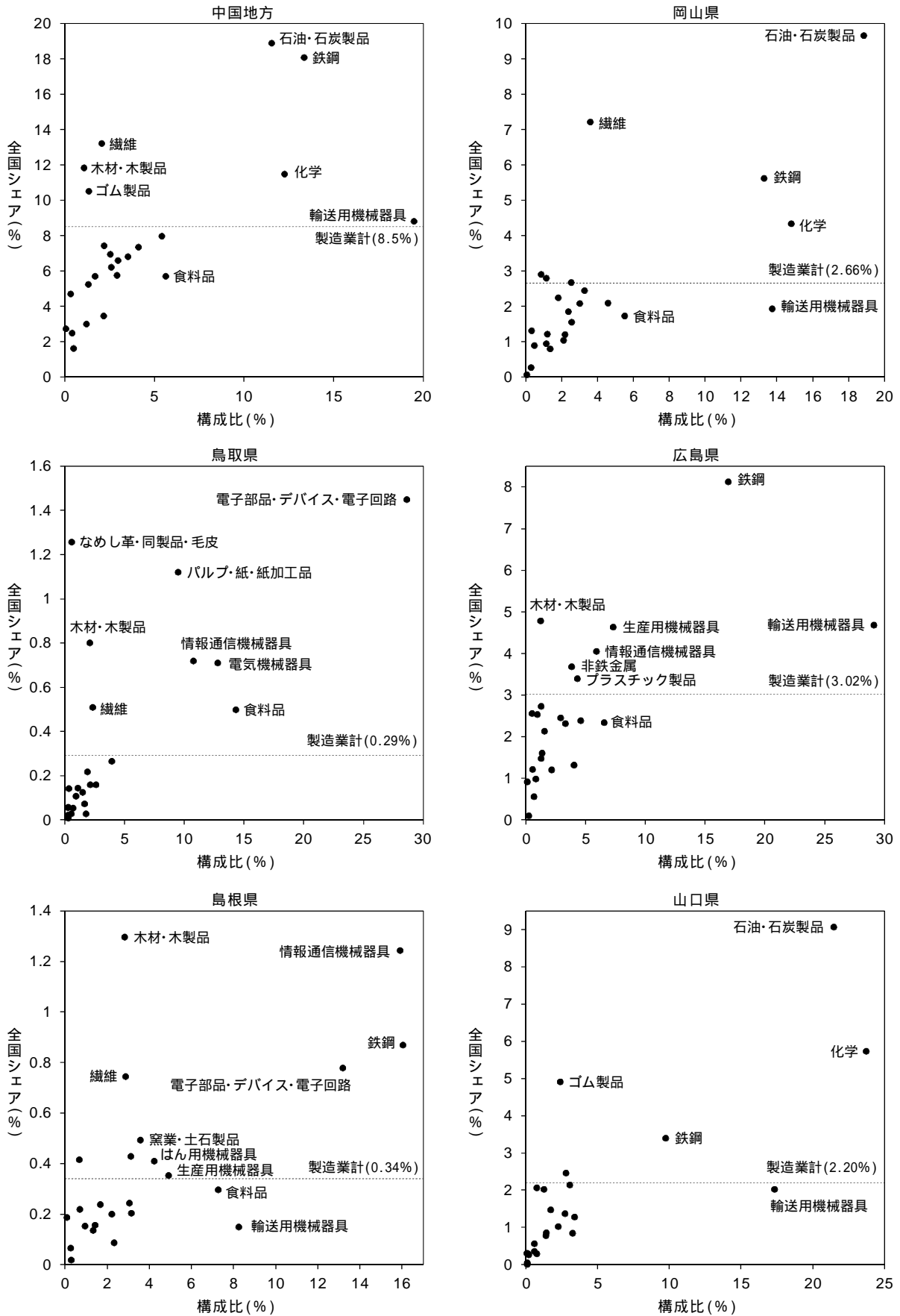
資料：総務省「国勢調査」

図表 2-8 従業者数からみた製造業の主要業種 (2010年)



資料：経済産業省「工業統計」

図表 2-9 製造品出荷額等からみた製造業の主要業種（2010年）



資料：経済産業省「工業統計」

第3節 生活等の特徴

県庁所在都市等を対象に実施されている家計調査の結果から、各県（県庁所在都市）における消費支出額が特に多い特徴的な消費支出品目を抽出すると、鳥取県のなし・かに・いか（白いか）、島根県のしじみ・他の貝（赤貝等）、岡山県のぶどう・もも・かき（貝）、広島県のかき（貝）・たい・いわし（小いわし）など、地域特産品の地産地消として捉えられる消費が活発であることが特徴として挙げられる。このほか、鳥取県のちくわ（豆腐ちくわ）、島根県のかまぼこ（野焼き）・緑茶（不昧流茶道）、広島県のソース（お好みソース）に代表されるように伝統的な食文化を支える製品の消費にも特徴がある。さらに、山口県のビスケット・ココアといった外来の食文化を受容し定着した製品の消費もみられる。

図表 2-10 中国地方及び中国地方 5 県の特徴的な消費支出品目（2011 年）

中国地方	鳥取県	島根県
ぶどう[3846,1.901,1] 煮干し[702,1.805,3] かき(貝)[1566,1.693,1] たい[1848,1.677,3] まんじゅう[2254,1.525,3] いわし[831,1.525,2]	なし[6978,3.521,1] かに[5825,3.192,1] いわし[1508,2.767,1] かれい[3533,2.611,1] はくさい漬[1346,2.285,2] ちくわ[3807,2.168,1] 健康保持用摂取品[29477,2.110,1] 他の文房具[1677,1.831,1] 冷凍調理食品[9672,1.716,2] しじみ[745,1.670,8] 他の魚肉練製品[2341,1.584,4] 合いびき肉[2999,1.514,4] スナック菓子[6149,1.511,2]	しじみ[2306,5.170,1] 他の貝[1542,3.374,1] あじ[3856,2.846,1] なし[3867,1.951,6] かれい[2492,1.842,5] いわし[934,1.714,8] 他の光熱のその他[674,1.698,1] しょう油[3400,1.618,2] 乳飲料[2015,1.571,2] プロパンガス[41682,1.544,8] かまぼこ[4558,1.536,4]
岡山県	広島県	山口県
ぶどう[4423,2.186,2] もも[2285,2.003,5] かき(貝)[1631,1.763,2] 教科書[1993,1.671,8] 乳飲料[1994,1.554,4] プロパンガス[40722,1.509,9]	かき(貝)[4384,4.739,1] 粉ミルク[1635,2.287,5] たい[2347,2.130,8] そうざい材料セット[6052,2.083,12] 煮干し[770,1.979,4] はくさい漬[1027,1.744,3] さつまいも[1653,1.731,2] いわし[920,1.688,9] 焼ちゅう[11406,1.660,4] ソース[1268,1.628,1] れんこん[1548,1.623,2] ぶどう[3181,1.572,3] 小麦粉[1089,1.500,2]	あじ[3467,2.559,3] たい[2114,1.918,11] ガソリン[122136,1.714,1] かれい[2316,1.712,9] スナック菓子[6817,1.675,1] ビスケット[5354,1.665,2] ペットフード[9770,1.581,2] 乳飲料[2007,1.564,3] ココア・ココア飲料[621,1.545,1] 他の光熱のその他[607,1.529,4] ふりかけ[2389,1.510,2] まんじゅう[2224,1.505,6]

(注) 1. 1世帯1ヵ月当たり支出金額の対全国比が1.5以上となる非耐久消費財を対象とする

2. []内は支出金額、対全国比、全国順位

3. 中国地方の全国順位は家計調査での10ブロック区分により、中国地方5県（各県庁所在都市）の全国順位は県庁所在都市に4政令指定都市を加えた51市の中での順位

資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

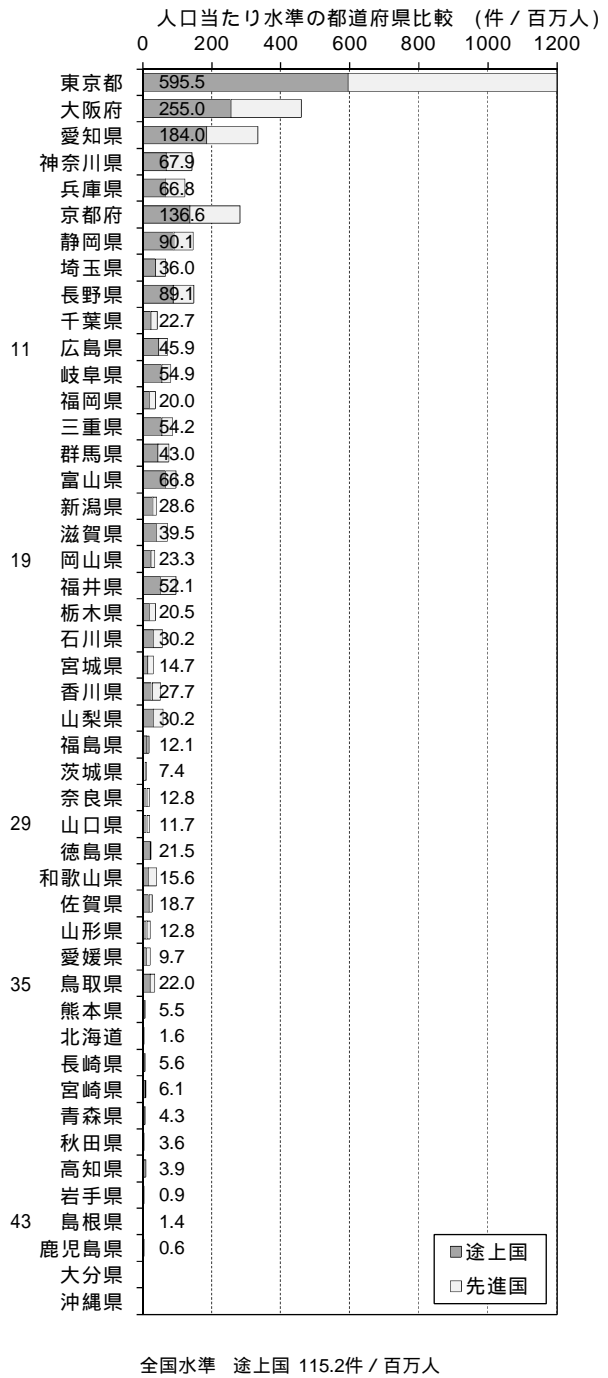
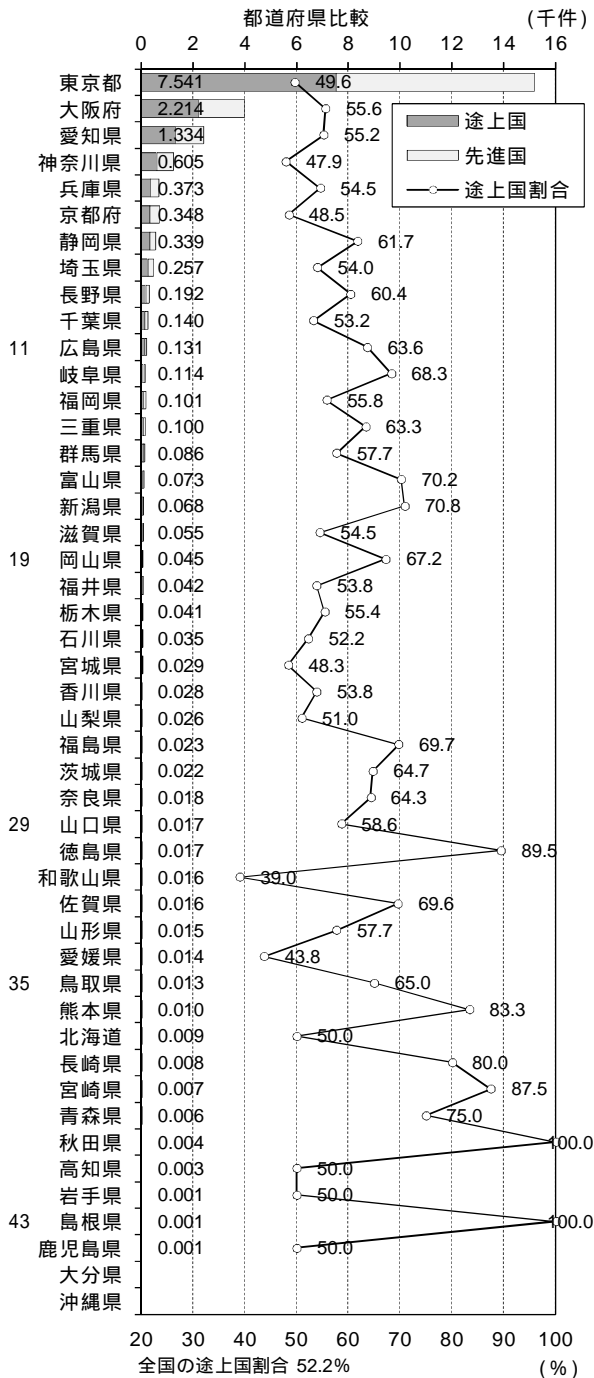
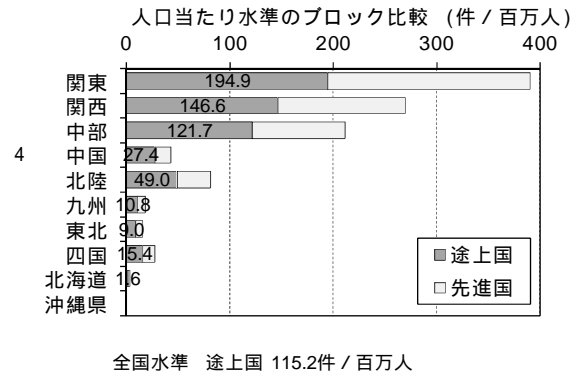
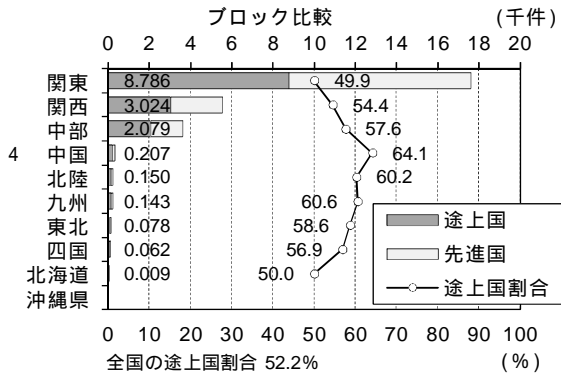
第3章 産業交流面での相互依存状況

第1節 直接投資

対途上国の現地法人出資件数は三大都市ブロックが特に多く地方ブロックは少ない。こうした中、地方7ブロックの中では中国地方が最も多く、地場中小企業等の途上国進出が比較的活発である。なお、途上国割合は全国10ブロックの中で中国地方が最も高くなっている。また、中国地方における人口当たりの対途上国現地法人出資件数も地方7ブロックの中では北陸に次いで多い。

中国地方5県の中では、対途上国現地法人出資件数、人口当たりの対途上国現地法人出資件数は広島県が最も大きく、広島県における件数の多さが上記のような中国地方の特性に寄与している。なお、中国地方5県の途上国割合はいずれも全国水準を上回っており、各県を通じて途上国進出は活発である。

図表 3-1 海外現地法人出資件数 (2011年)



資料：東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2012」

第2節 貿易

1. 輸出入

輸出入合計の対途上国通関額は、地方7ブロックの中で中国地方は九州に次いで大きく、途上国進出とともに途上国との貿易も比較的活発である。また、中国地方の人口当たり対途上国輸出入額は三大都市ブロックと並び、地方7ブロックの中では最も大きいものとなっている。

中国地方5県の中では、対途上国輸出入額は広島県、人口当たり対途上国輸出入額は山口県が最も大きく、岡山県も比較的大きい。なお、これら3県のうち、途上国割合は広島県が最も大きく、全国水準も上回っている。

2. 輸出

輸出の対途上国通関額については、地方7ブロックの中で中国地方は九州と並んで大きく輸出が活発である。また、中国地方の人口当たり対途上国輸出額は三大都市ブロックと並び、地方7ブロックの中では最も大きいものとなっている。

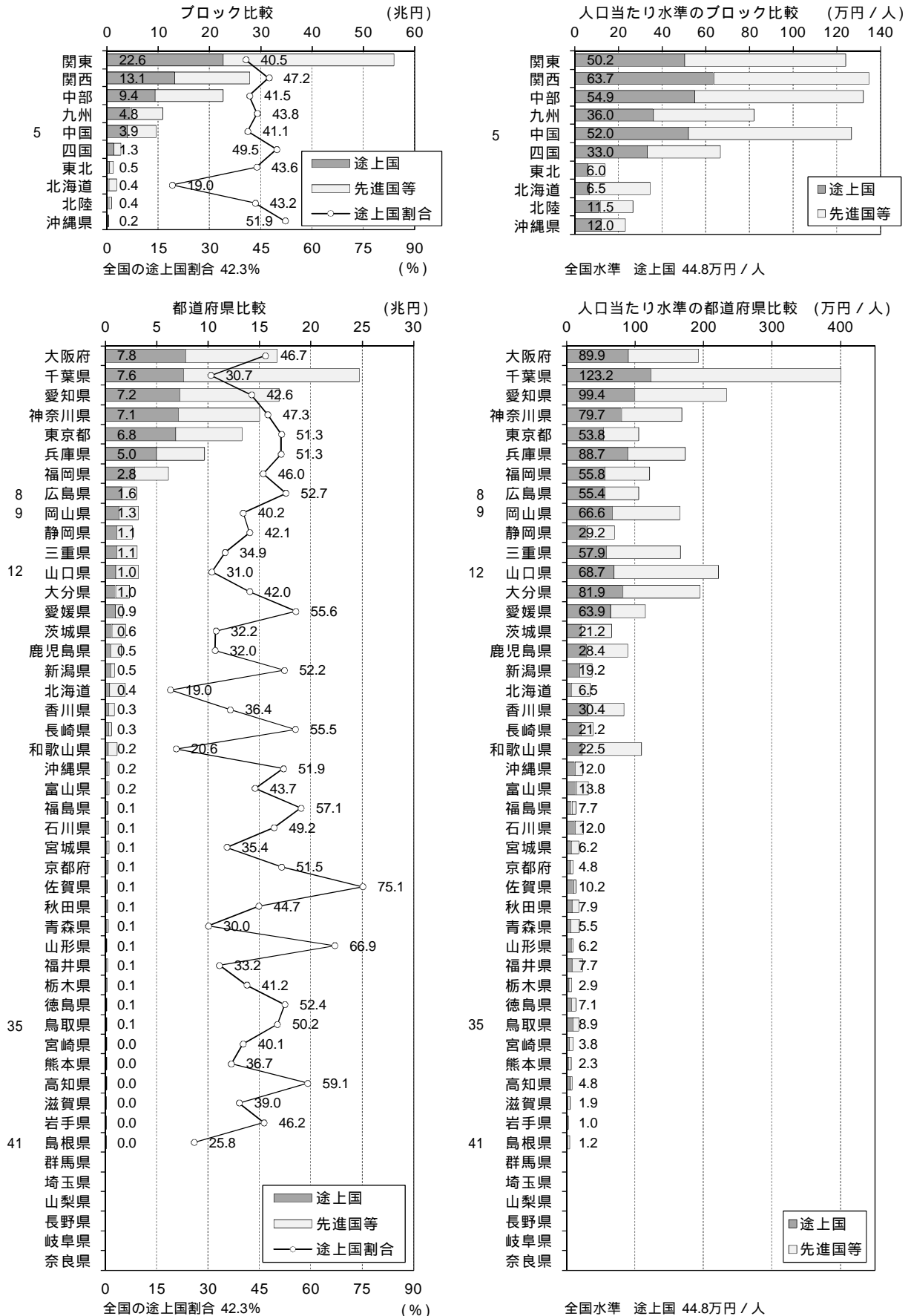
中国地方5県の中では、対途上国輸出額は広島県、人口当たり対途上国輸出額は山口県が最も大きく、岡山県も比較的大きい。なお、これら3県のうち、途上国割合は広島県が最も大きく、全国水準も上回っている。

3. 輸入

輸入の対途上国通関額についても、地方7ブロックの中で中国地方は九州に次いで大きく輸入も活発である。また、中国地方の人口当たり対途上国輸入額は三大都市ブロックと並び、地方7ブロックの中では最も大きいものとなっている。

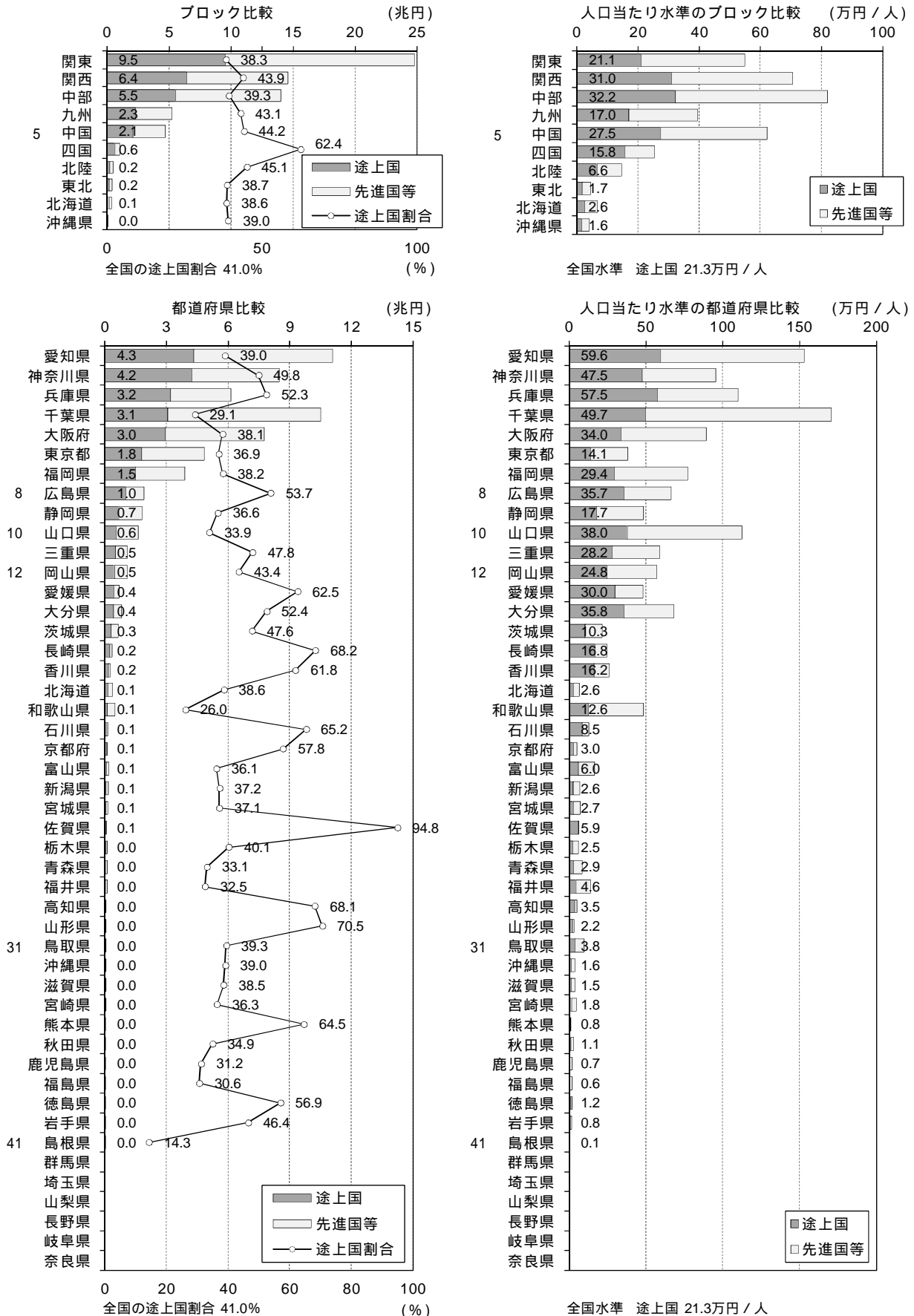
中国地方5県の中では、対途上国輸入額及び人口当たり対途上国輸入額は岡山県が大きく、広島県や山口県も比較的大きい。なお、これら3県のうち、途上国割合は広島県が最も大きく、全国水準も上回っている。

図表 3-2 貿易通関額 - 輸出入 - (2011年)



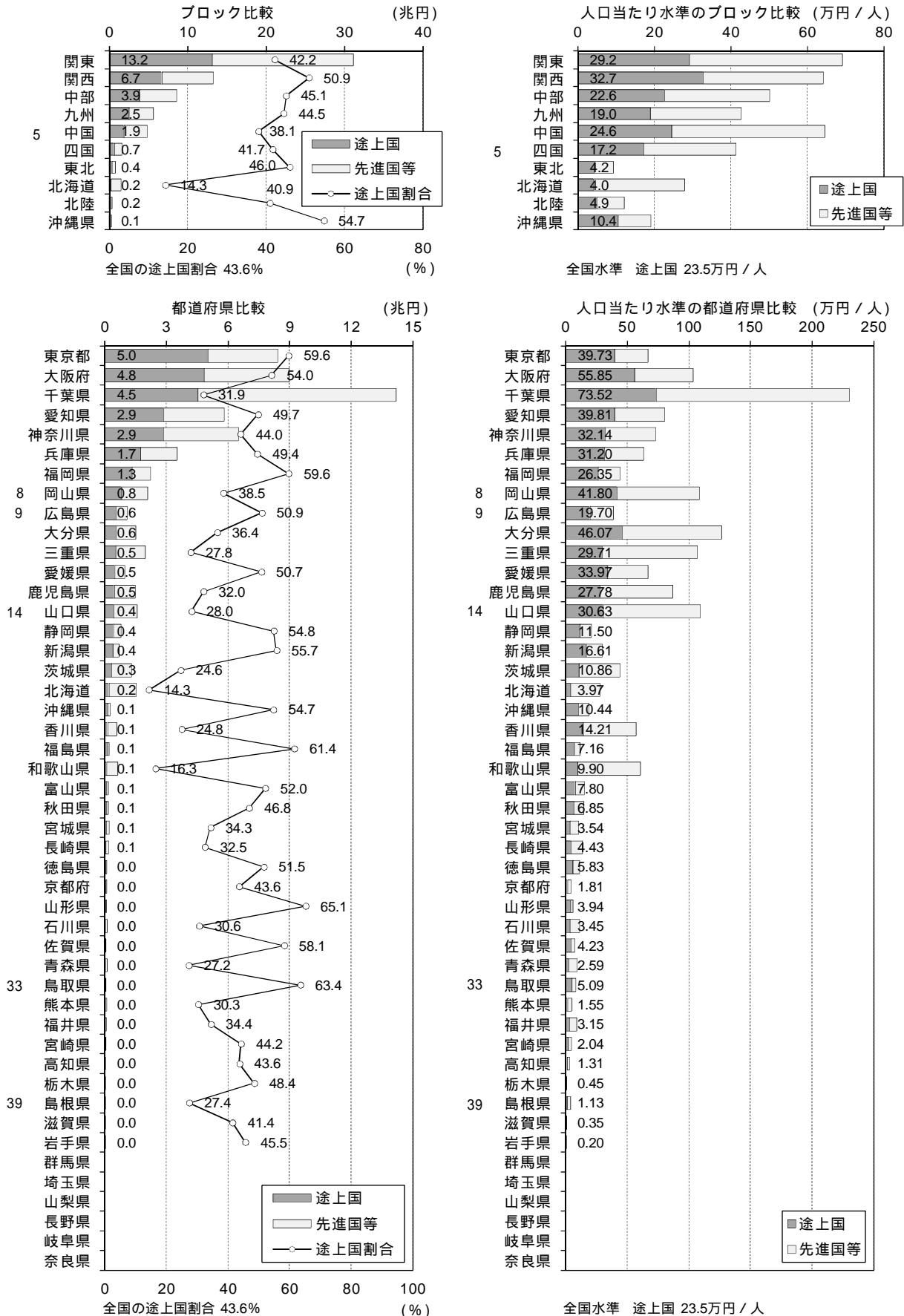
(注) 1. 税関官署所在地により、管轄区域が都府県域に一致しない官署がある
 2. 群馬県・埼玉県・山梨県は東京都、長野県・岐阜県は愛知県、奈良県は大阪府に含まれる
 資料：財務省「貿易統計」

図表 3-3 貿易通関額 - 輸出 - (2011年)



(注) 1. 税関官署所在地により、管轄区域が都府県域に一致しない官署がある
 2. 群馬県・埼玉県・山梨県は東京都、長野県・岐阜県は愛知県、奈良県は大阪府に含まれる
 資料：財務省「貿易統計」

図表 3-4 貿易通関額 - 輸入 - (2011年)



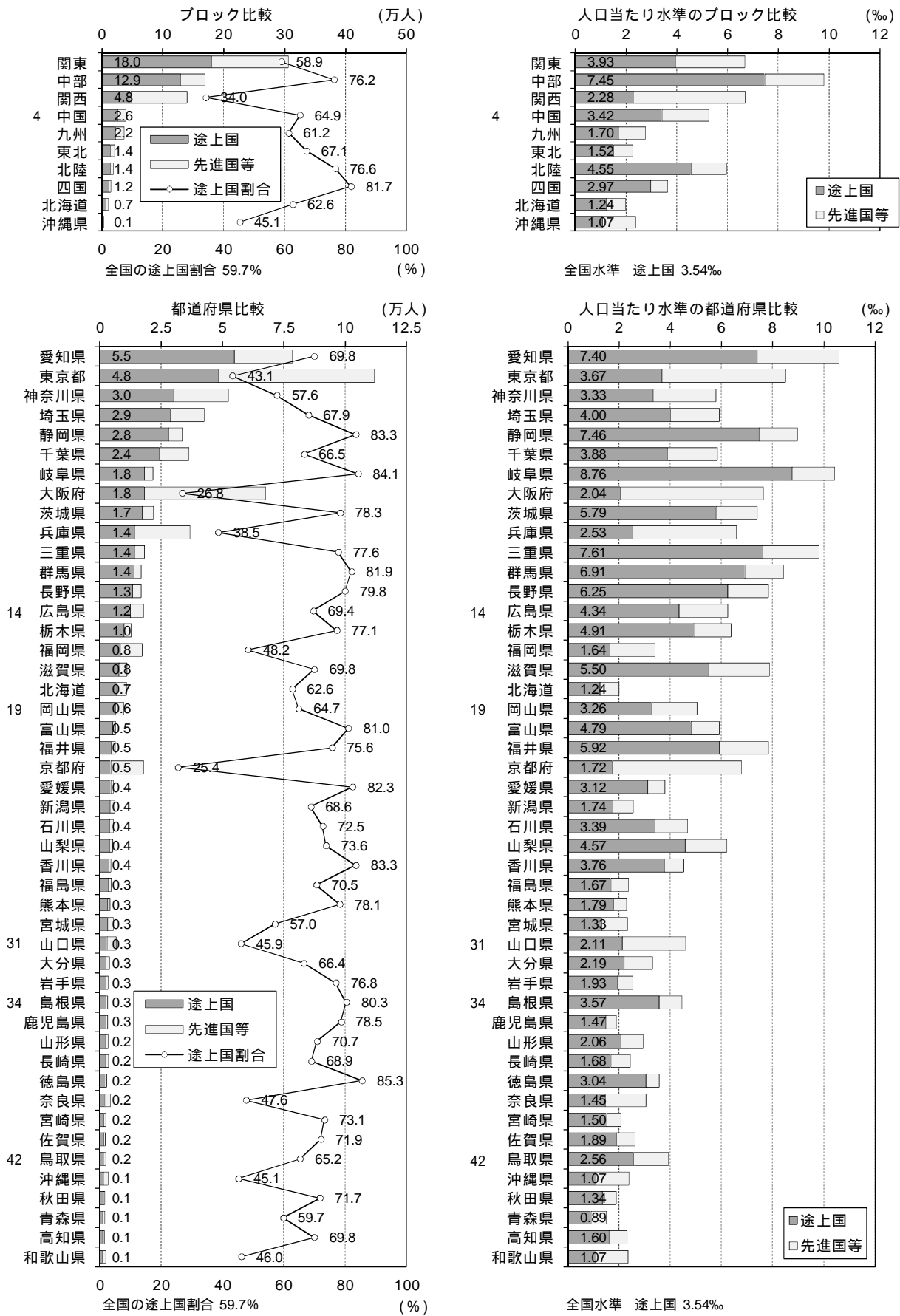
(注) 1. 税関官署所在地により、管轄区域が都府県域に一致しない官署がある
 2. 群馬県・埼玉県・山梨県は東京都、長野県・岐阜県は愛知県、奈良県は大阪府に含まれる
 資料：財務省「貿易統計」

第3節 地域経済への効果

労働力確保における途上国出身外国人就業者への依存度の観点から、全産業及び製造業における途上国出身外国人就業者数をみると、地方7ブロックでは中国地方が最も多く、途上国出身外国人就業者への依存度が高い。また、中国地方の人口当たり途上国出身外国人就業者数も地方7ブロックの中では北陸に次いで多い。

中国地方5県の中では、途上国出身外国人就業者数、人口当たり途上国出身外国人就業者数は広島県が最も多い。

図表 3-5 外国人就業者数 (2010年)

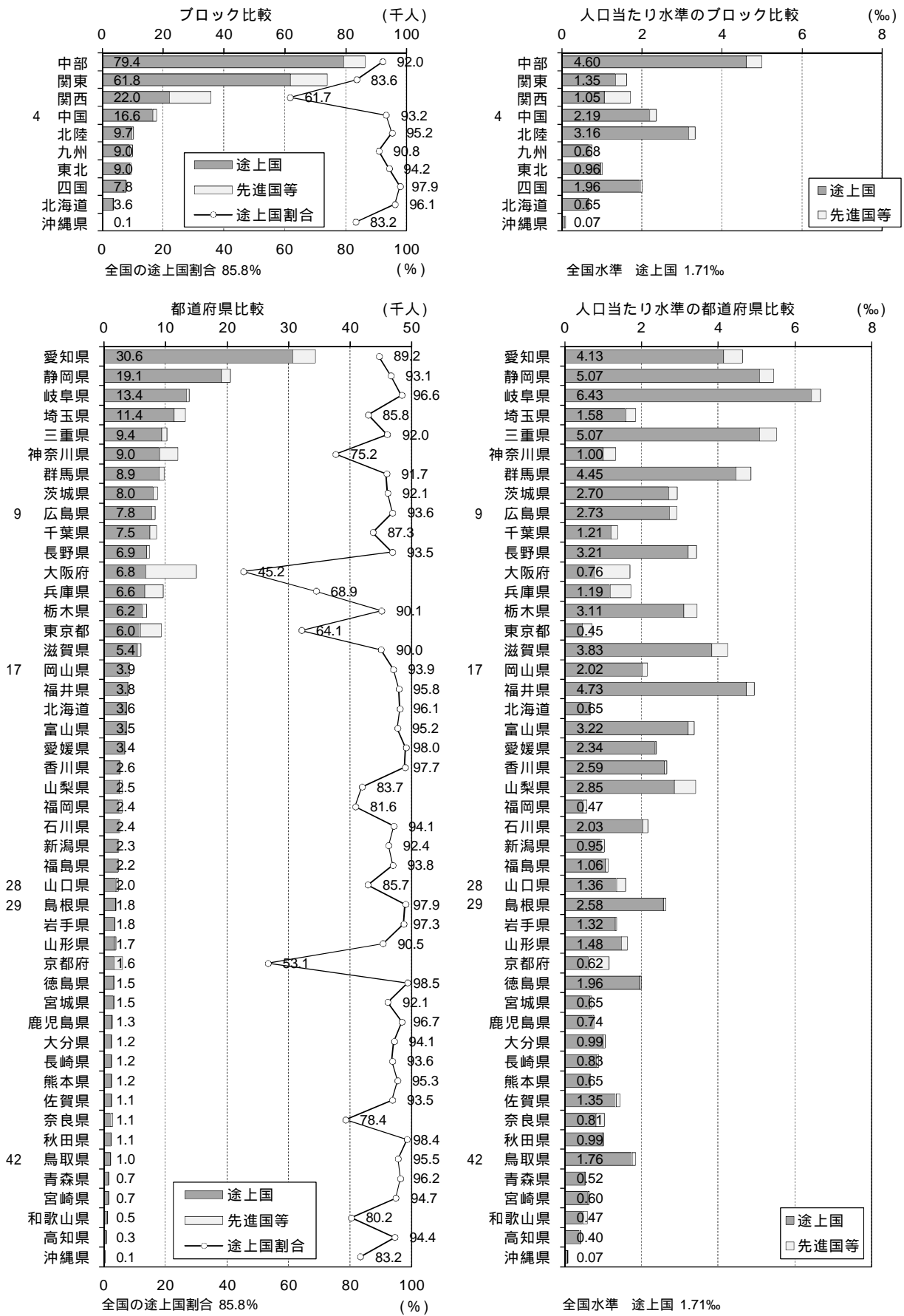


(注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計

2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計

資料：総務省「国勢調査」

図表 3-6 製造業の外国人就業者数（2010年）



(注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計

2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計

資料：総務省「国勢調査」

第4章 人的交流面での相互依存状況

第1節 自治体交流・定住

1．自治体の姉妹提携

中国地方における自治体の対途上国姉妹提携件数は47件であるが、人口当たりの対途上国姉妹提携件数は比較的多く、途上国との姉妹提携が比較的活発であるといえる。

中国地方5県の対途上国姉妹提携件数、人口当たりの対途上国姉妹提携件数は島根県が多く、島根県の自治体と途上国との姉妹提携が活発である。

2．外国人定住者

中国地方における途上国出身外国人登録者数は、地方7ブロックの中では九州と並んで多い。また、中国地方における人口当たりの途上国出身外国人登録者数も地方7ブロックでは比較的多くなっている。

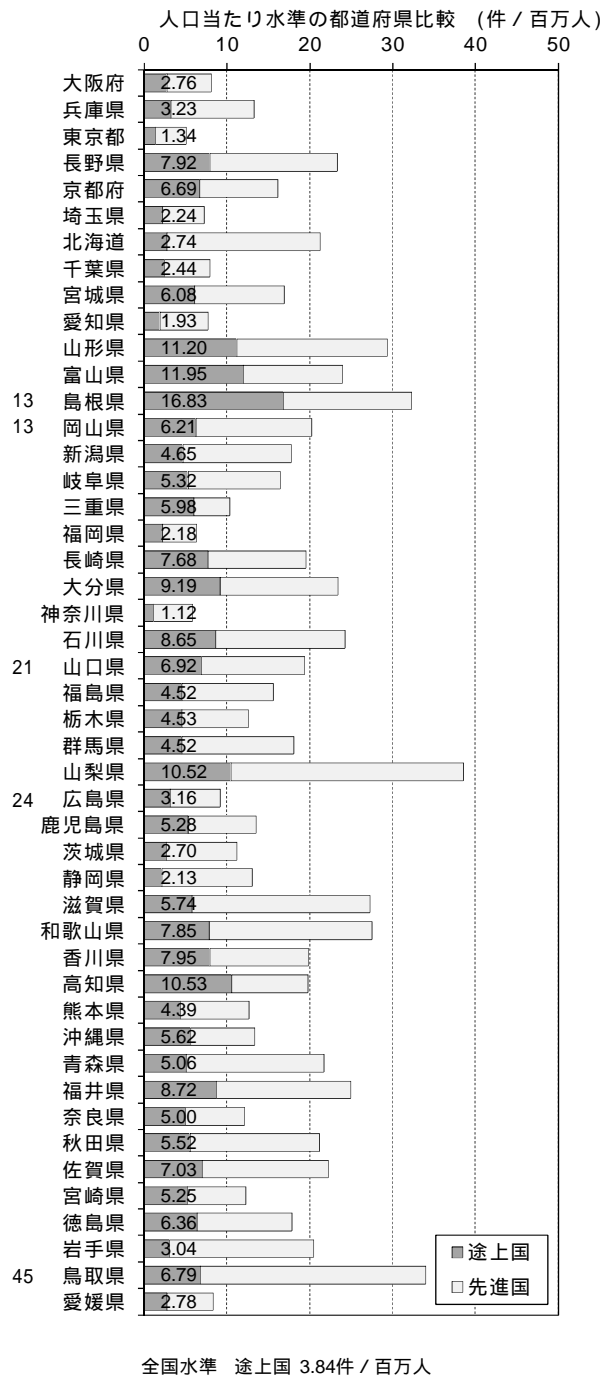
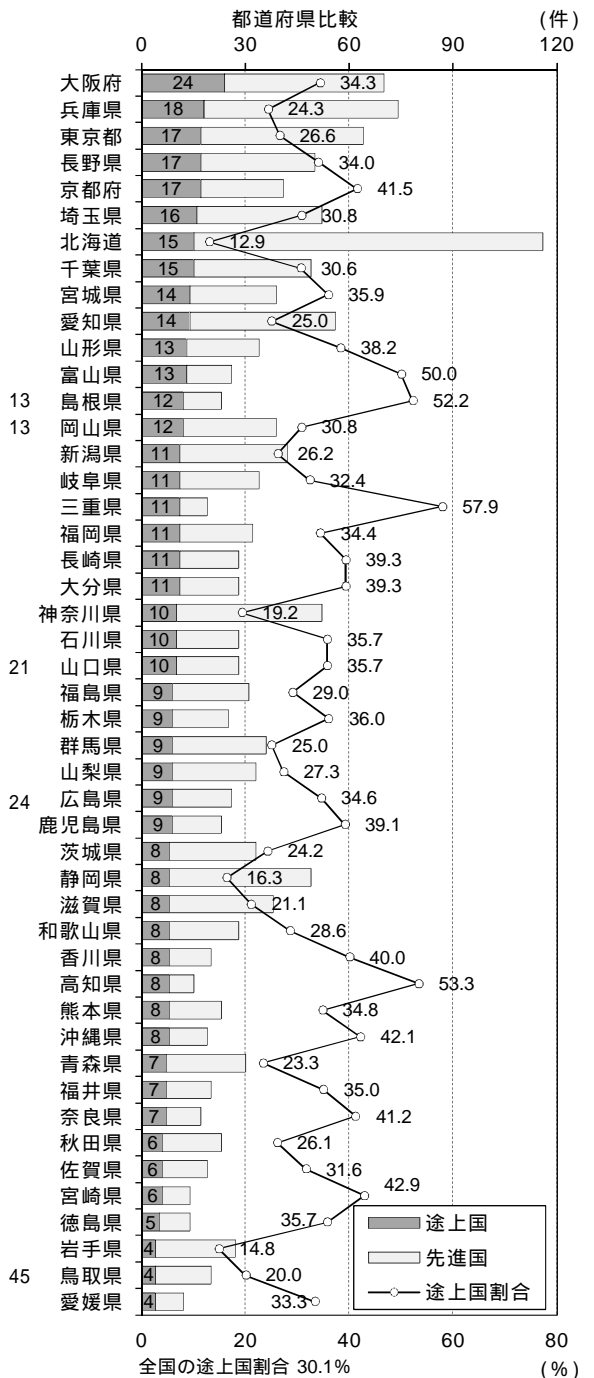
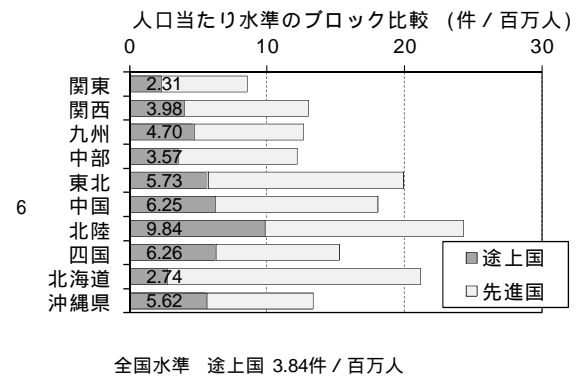
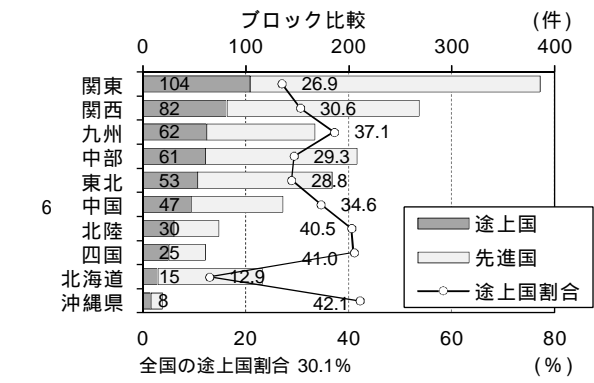
中国地方5県の中では、途上国出身外国人登録者数、人口当たりの途上国出身外国人登録者数は広島県が多い。

3．海外移住者

中国地方の海外移住者数は九州と並んで特に多く、人口当たりの海外移住者数も多いことが特徴となっている。

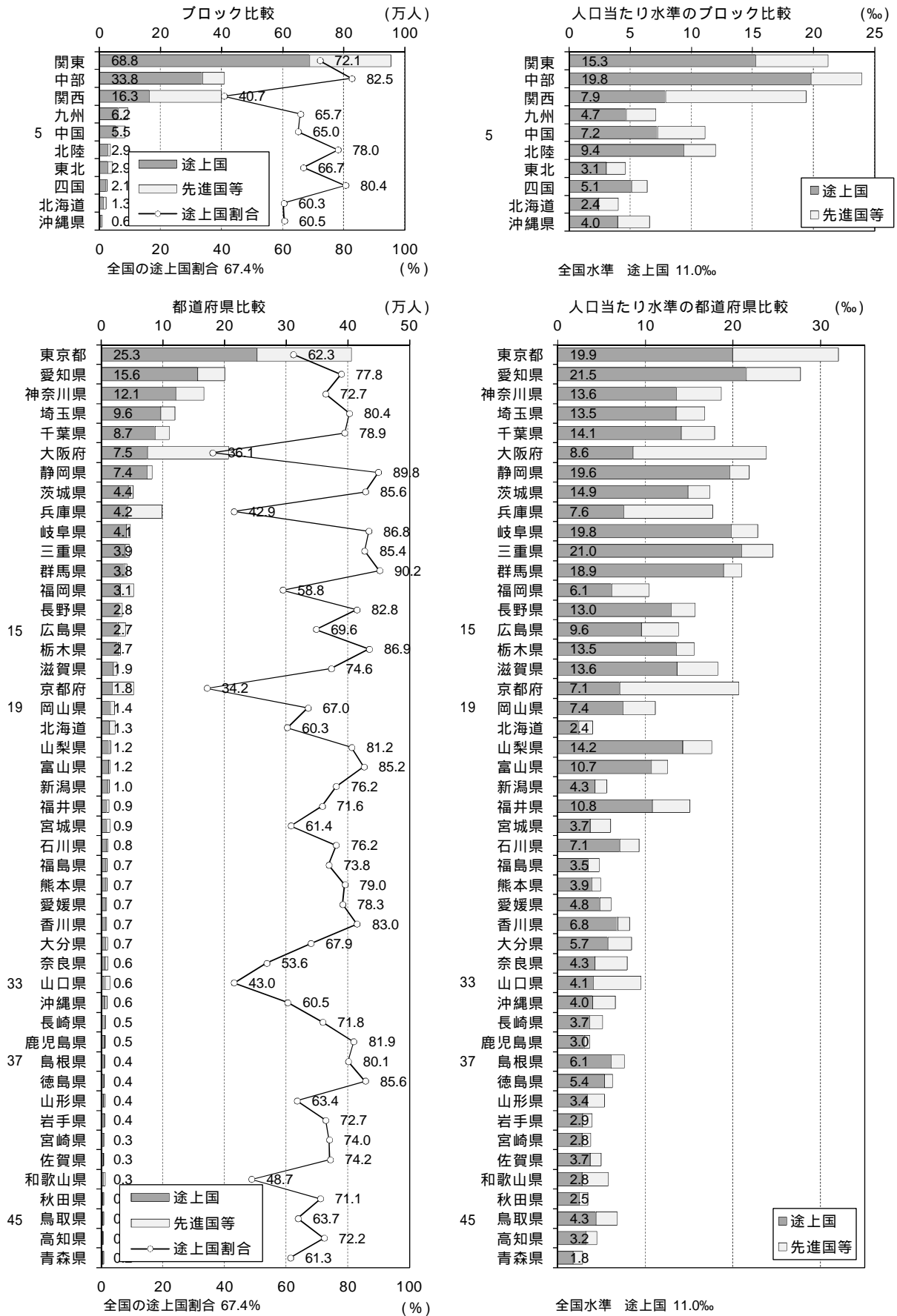
都道府県別にみると、広島県からの海外移住者数が全国47都道府県の中で最も多く、山口県が5位、岡山県も10位と上位に位置している。

図表 4-1 自治体の姉妹提携件数（2012年8月末現在）



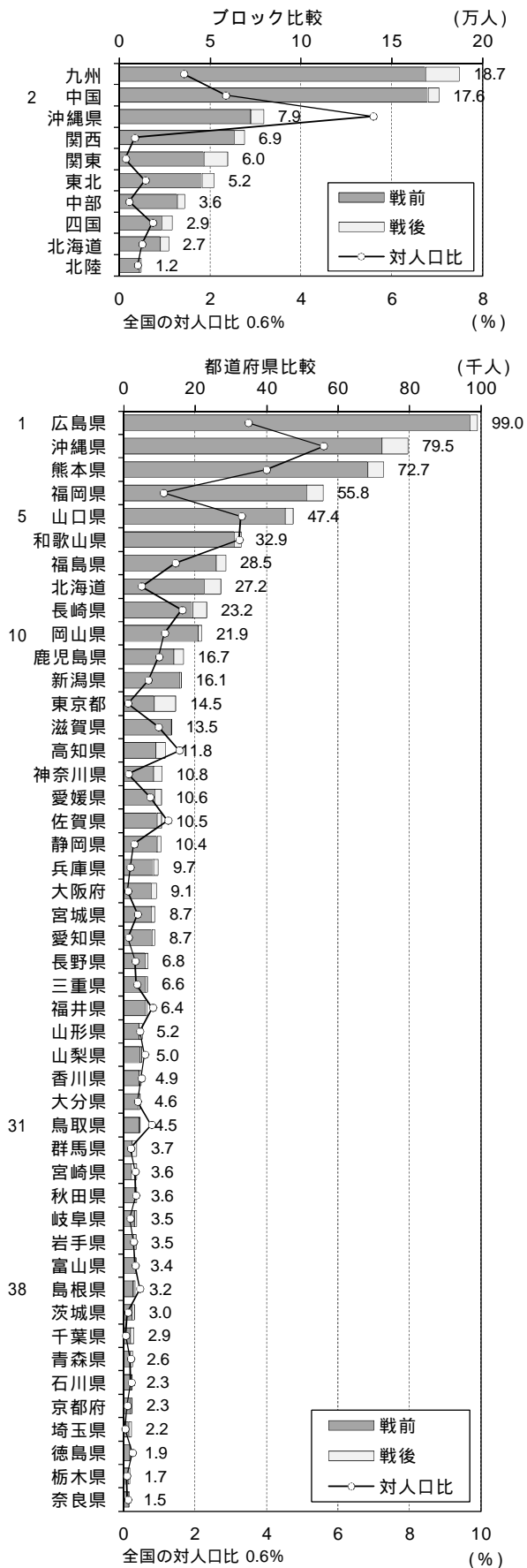
資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」

図表 4-2 外国人登録者数 (2011年)



(注) 韓国・朝鮮は先進国等に計上
資料：法務省「登録外国人統計」

図表 4-3 海外移住者数



資料：国際協力事業団「海外移住統計（平成6年）」

第2節 観光・文化

1．外国人観光客

中国地方における途上国からの宿泊観光客数はやや少なく、人口当たりでの途上国からの宿泊観光客数も低水準にある。

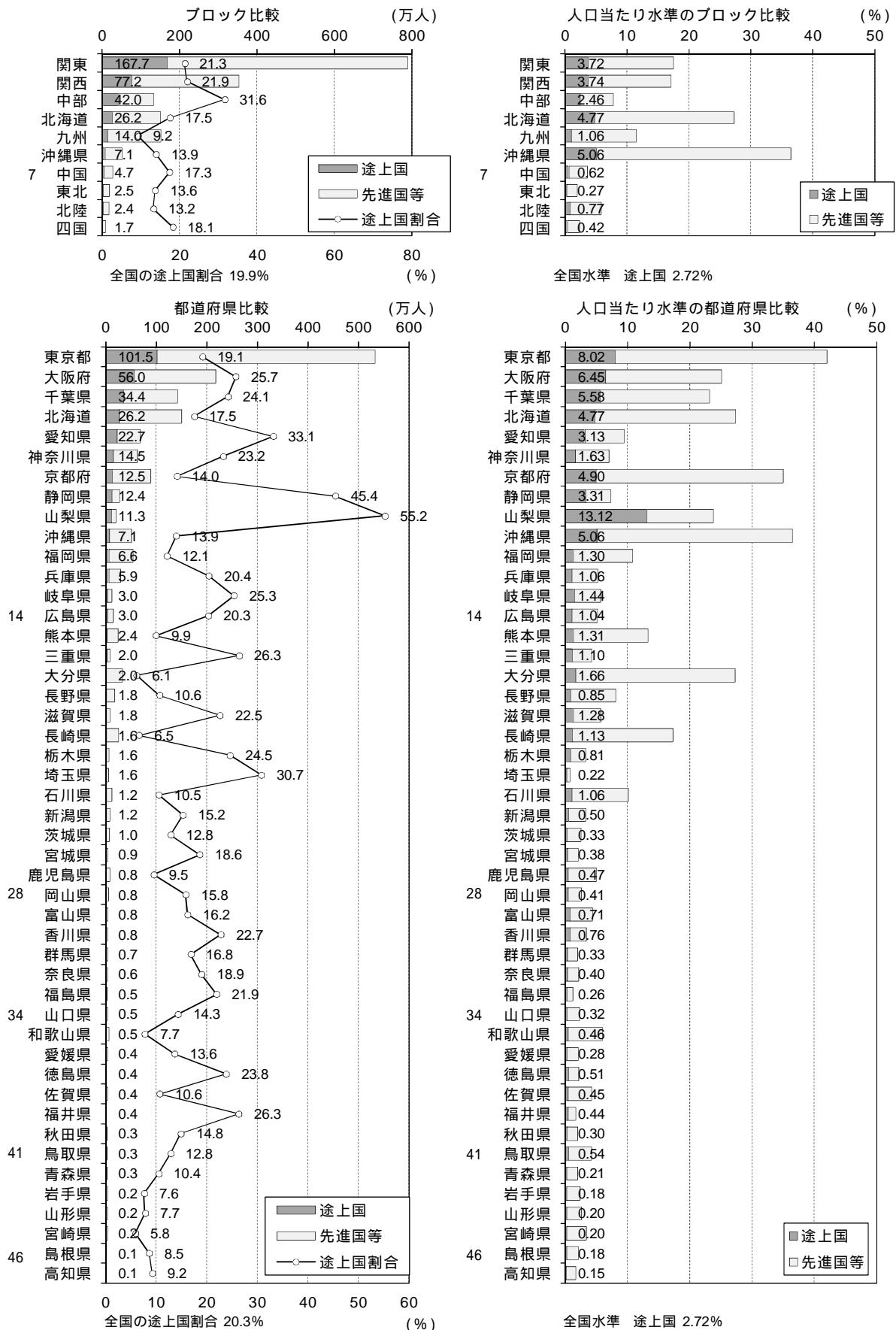
中国地方5県の中では、途上国からの宿泊観光客数、人口当たりでの途上国からの宿泊観光客数は広島県が最も多く、他の4県との差が大きい。

2．日本人出国者

中国地方居住の日本人出国者数は、地方7ブロックの中では九州に次いで多く、対人口比は全国水準を下回るが九州と並ぶ水準にある。

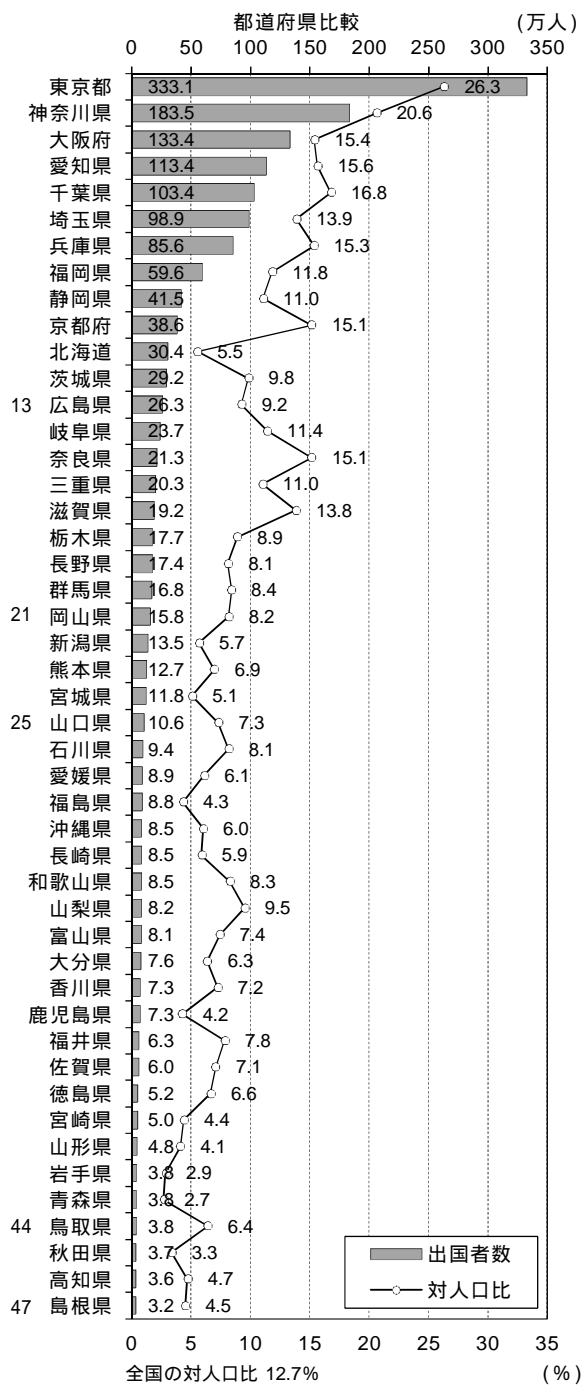
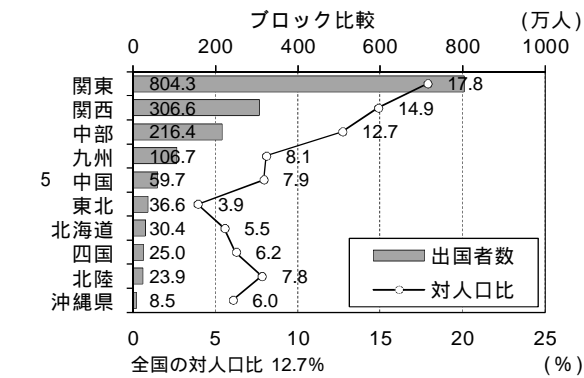
中国地方5県の中では、日本人出国者数とその対人口比は広島県が最も多くなっている。

図表 4-4 外国人延べ宿泊観光客数（2011年）



(注) 1. 途上国は中国、タイ、マレーシア、インドの合計
 2. 先進国等は韓国、香港、台湾、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、シンガポール、オーストラリア、その他、不詳の合計
 資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 4-5 日本人出国者数 (2011 年)



資料：法務省「出入国管理統計」

第3節 教育・人材育成

1. 外国人技能実習生・研修生

途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は、中部・関東が突出する中、これらに次いで中国地方が多く、対人口比も全国水準を上回る。

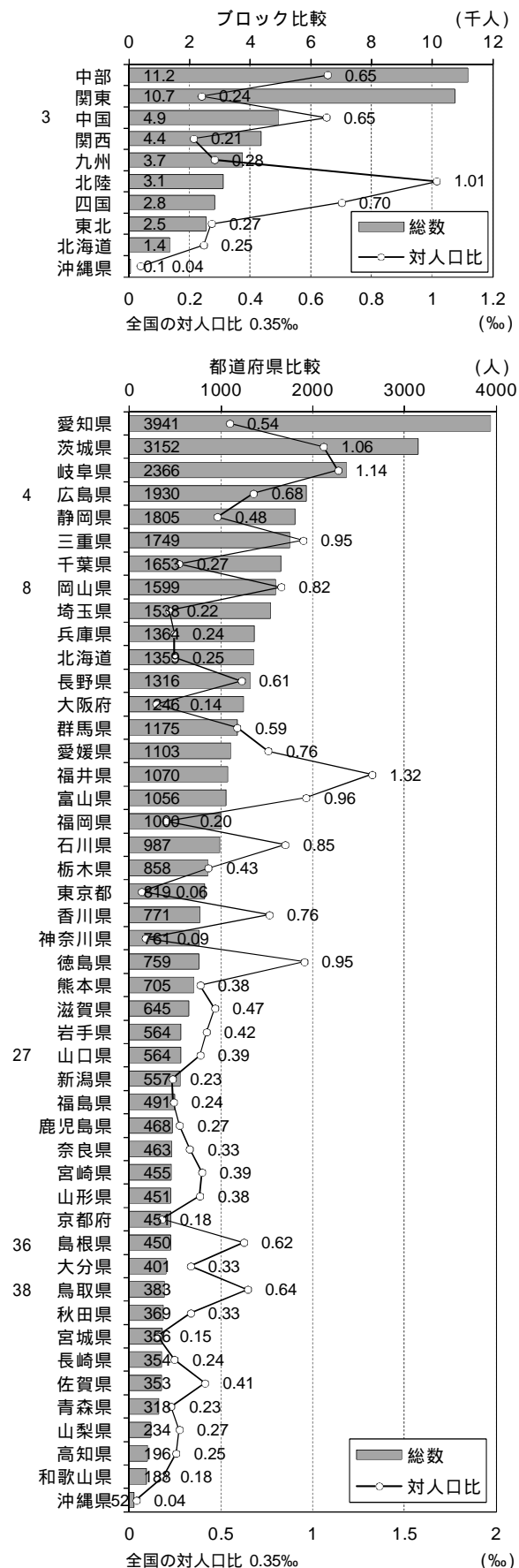
中国地方5県の対人口比はいずれも全国水準を上回り、特に岡山県の対人口比が高く、受入人数も比較的多い。

2. 海外修学旅行

中国地方の公私立高校における途上国への修学旅行者数はやや少なく、途上国割合も低い。人口当たりでの途上国への修学旅行者数も低水準にある。

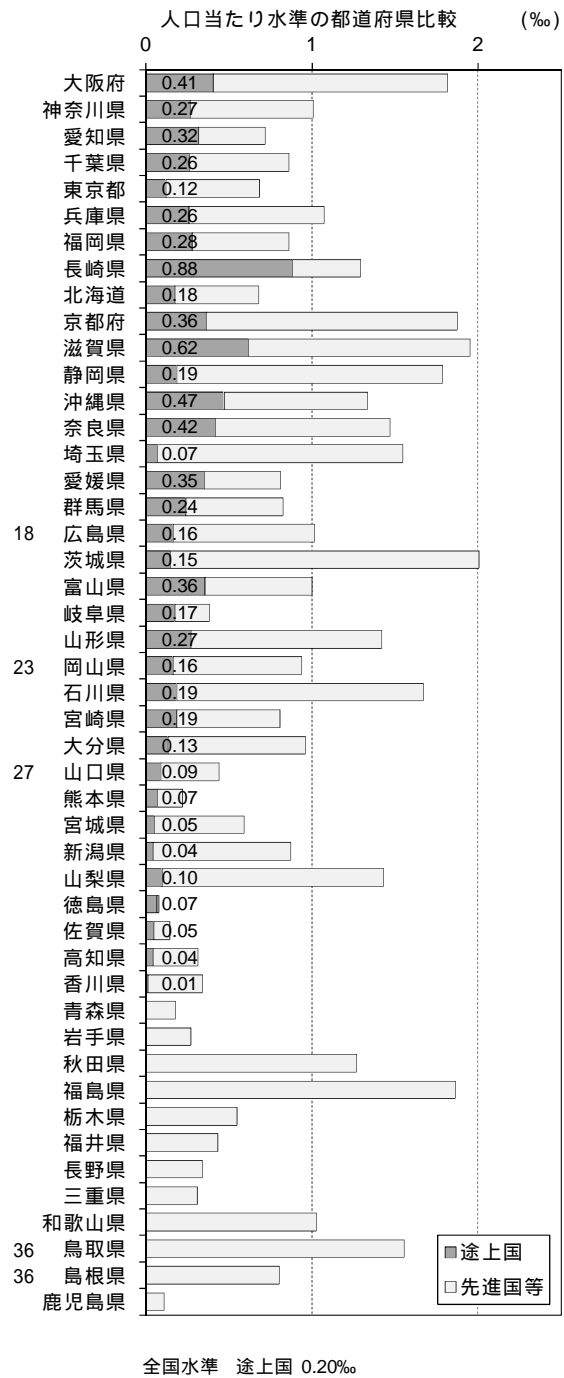
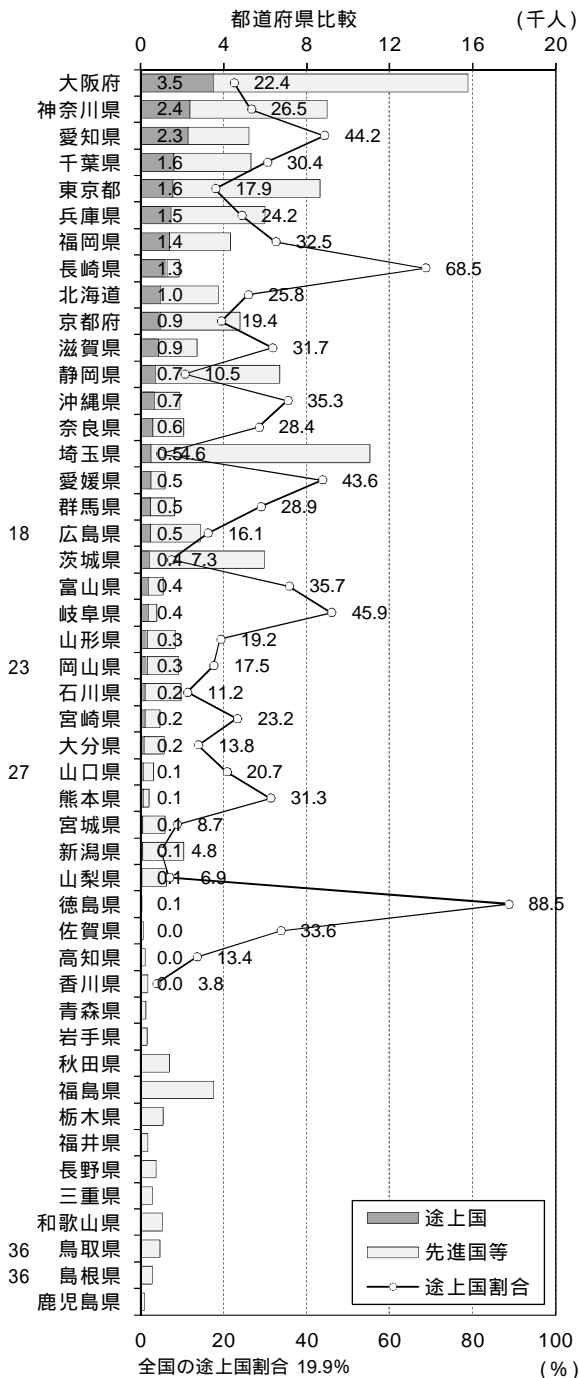
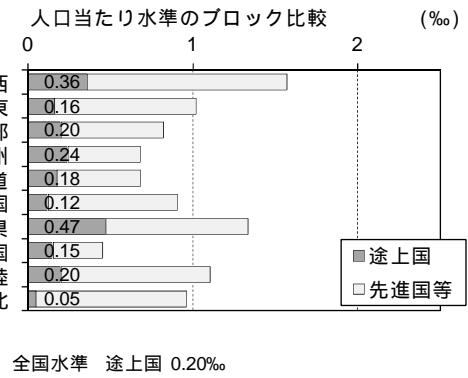
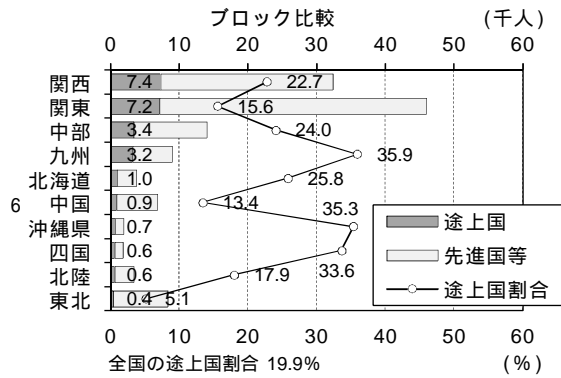
中国地方5県の中では、途上国への修学旅行者数、人口当たりでの途上国への修学旅行者数は、広島県、岡山県、山口県で一定数みられるが必ずしも活発とはいえない。

図表 4-6 外国人技能実習生等（2010年）



資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

図表 4-7 公私立高校海外修学旅行者数（2010 年度）



資料：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」

第5章 中国地方における途上国相互依存の特徴

第1節 中国地方及び各県の特徴

1. 地域特性

第2章の地域に関する調査・分析結果から、中国地方及び各県の特徴は次の通り整理される。

人口・経済規模は全国10ブロックの中でほぼ中位にあり、全国の縮図とでもいふべき平均的な姿にある。ただし、県別では、比較的上位に位置する広島県、中位の岡山県・山口県、最下位を競う鳥取県・島根県とばらつきが大きく、ブロック内の陰陽格差が全国の大都市圏と地方圏に対比される全国の縮図的な地域構造にある。

人口・経済の成長性も全国10ブロックの中でほぼ中位にあり、地域の活力も中庸といえる。各県の成長性を人口面からみると、減少傾向が強い鳥取県・島根県・山口県とわずかな減少にとどまる岡山県・広島県とで差がみられる。

高齢化が全国以上に進んでいる。高齢者人口比率は5県ともに全国を上回り、特に島根県・山口県で高い。

産業構造は、第二次産業、製造のウエイトが高いことに特徴がある。この傾向は、山口県と岡山県で強く、反対に鳥取県と島根県では弱い。

製造業の主要業種は、輸送用機械のほか、鉄鋼、化学、石油・石炭製品等の基礎素材型業種である。県別にみると、広島県は輸送用機械、岡山県と山口県は輸送用機械と基礎素材型業種、鳥取県と島根県はエレクトロニクス関連業種の集中に特徴がある。

特徴的な消費支出品目に着目すると、鳥取県のなし・かに、島根県のしじみ、岡山県のぶどう・もも、広島県のかき（貝）など、各県ともに地域特産品の地産地消として捉えられる消費が活発である。

2. 産業交流面での特徴

第3章の産業交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、中国地方及び各県の特徴は次の通り整理される。

途上国での現地法人出資件数は、地方7ブロックの中で最も多く途上国進出が比較的活発である。これには、広島県における件数の多さが寄与している。

対途上国の貿易通関額は、輸出・輸入ともに地方7ブロックの中で九州に次いで大きく、途上国との貿易も比較的活発である。県別では広島県や岡山県・山口県の貿易通関額が大きい。

途上国出身外国人就業者への依存度が地方7ブロックの中で最も高い。県別では広島県での依存度が高い。

3. 人的交流面での特徴

第4章の人的交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、中国地方及び各県の特徴は次の通り整理される。

自治体の途上国との姉妹提携が比較的活発である。県別では島根県が特に活発である。

途上国出身外国人登録者数は、地方7ブロックの中では九州と並んで多い。県別では広島県が特に多い。

海外移住者数は九州と並んで特に多い。県別では、全国47都道府県の中で広島県が最も多く、山口県が5位、岡山県も10位と上位に位置している。

途上国からの宿泊観光客数はやや少ない。県別では、広島県が最も多く、他の4県との差が大きい。

日本人出国者数は、地方7ブロックの中では九州に次いで多い。県別では、広島県が最も多くなっている。

途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は、中部・関東に次いで中国地方が多い。県別では、岡山県の対人口比が高く、受入人数も比較的多い。

公私立高校における途上国への修学旅行者数は各県ともに少なく、途上国割合も低い。

第2節 中国地方における特徴的な取組事例

1. 広域連携による多国地域間交流

本州西端に位置する中国地方は、日本海や東シナ海を介してアジア大陸に対峙する地理的位置にあり、古くからわが国と対岸諸国とを結ぶ交通の要衝として、国際的な交流において重要な役割を果たしてきた。近年は、アジアを中心とする海外との人流・物流が活発化し、産業・経済や生活・文化等の様々な面でアジアをはじめとする途上国との交流・連携が広がりつつある。

こうした中、中国地方においては、自治体等の国際的な広域連携のもとに、鳥取県と島根県における環日本海・北東アジア地域との多国地域間交流や、山口県における環黄海・日韓海峡沿岸地域との多面的な交流が行われていることに特徴がある。

図表 5-1 中国地方における自治体等の広域連携による多国地域間交流の取組事例

名 称	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット
構 成	鳥取県、韓国江原道、中国河北省、モンゴル中央県、ロシア沿海地方
目 的 ・ 経 緯	構成自治体の首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を話し合うため 1994 年より各地域持ち回りで開催
事業内容	構成自治体の首長が参加するサミット（本会議）に併せて、経済協議会、環境保護機関実務者会議、大学教授協議会、マスコミ代表者会議、美術作品展示会等の関連事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済協議会... 構成自治体の経済関連部局の関係者等が参加し、貿易・物流活性化等のテーマに沿った報告、協議を実施 ・ 環境保護機関実務者会議... 構成自治体の環境関連部局の関係者等が参加し、砂漠化防止・黄砂問題や生物多様性等のテーマに沿った発表、協議を実施 ・ 大学教授協議会... 北東アジア地域の大学の関係者等が参加し、研究発表、学長会議（基調講演、シンポジウム）等を実施 ・ マスコミ代表者会議... 北東アジア地域の新聞社の代表者が参加 ・ 美術作品展示会... 各地域 15 点、計 75 点の作品（伝統画、洋画、写真、書）展示
名 称	北東アジア地域自治体連合（NEAR）
構 成	6 カ国 70 自治体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本... 青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県 ・ 韓国... 釜山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州道、大邱広域市、光州広域市、大田広域市、仁川広域市、蔚山広域市 ・ 中国... 黒龍江省、山東省、河南省、寧夏回族自治区、湖北省、湖南省 ・ モンゴル... 中央県、セレンゲ県、オルホン県、ダルハン・オール県、ヘンティー県、フブスグル県、ホブド県、オブス県、スフバートル県、ウムヌゴビ県、ウブルハンガイ県、ザウハン県、ドンドゴビ県、ドルノド県、ドルノゴビ県、ゴビスンベル県、ゴビ・アルタイ県、ボンガン県、バヤンホルゴン県、バヤン・ウルギー県、アルハンガイ県、ウランバートル市 ・ 北朝鮮... 咸鏡北道、羅先市 ・ ロシア... プリヤート共和国、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、カムチャッカ州、サハリン州、チタ州、クラスノヤルスク地方、トムスク州、トゥヴァ共和国、アルタイ地方、マガダン州、ケメロヴォ州
目 的 ・ 経 緯	北東アジア地域の自治体が互恵・平等の精神に基づき、すべての自治体間の交流協力のネットワークを形成することによって、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指すとともに、世界平和に寄与することを目的とする <ul style="list-style-type: none"> ・ 1993 年... 島根県で北東アジア地域自治体会議を開催（中国、日本、韓国、ロシア 4 カ国の自治体の首長が参加） ・ 1996 年... 韓国慶尚北道で開かれた北東アジア地域自治体会議に 4 カ国 29 自治体が参加し、北東アジア地域自治体連合を結成し全会一致で連合憲章を採択 ・ 2005 年... 韓国慶尚北道浦項市に常設事務局を開所
事業内容	隔年開催の総会のほか、実務的な協議を行う実務委員会を原則毎年開催し、現在、経済・通商、環境、教育・文化交流、防災、国境地区協力、科学技術、海洋・漁業、観光、エネルギー・気候変動、女性・児童、鉱物資源開発・調整の 11 分野の分科委員会を設けて個別プロジェクトを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・文化交流分科委員会... 島根県がコーディネーター自治体の役割を担い、友好交流先自治体等と共同で、北東アジア地域青年国際交流（交流の翼）事業、北東アジア国際文化パレット事業を実施

資料：鳥取県資料、島根県「島根県の国際化の現状（平成 24 年）」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック 2011」等

図表 5-1 中国地方における自治体等の広域連携による多国地域間交流の取組事例 - つづき -

名 称	環日本海拠点都市会議
構 成	・日本...鳥取市、米子市、境港市 等 ・韓国...束草市、東海市、浦項市 ・中国...琿春市、延吉市、図們市 ・ロシア...ウラジオストク市、ナホトカ市 等
目・経緯	日中韓露の都市代表が一堂に会し、環日本海の拠点都市間の交流と発展方策について地方の視点で話し合い、将来の経済交流に向けて信頼を育み、発展的な取り組みを行う場として、1994 年から各都市持ち回りで開催
事業内容	各自治体市長等が参加する都市代表者会議、各商工会議所会頭等が参加する経済関係者会議を開催
名 称	東アジア経済交流推進機構
構 成	・日本...下関市、北九州市、福岡市 / 下関商工会議所、北九州商工会議所、福岡商工会議所 ・韓国...釜山市、蔚山市、仁川市 / 釜山商工会議所、蔚山商工会議所、仁川商工会議所 ・中国...大連市、天津市、烟台市、青島市 / 中国国際商会大連商会、中国国際商会天津商会、中国国際商会烟台商会、中国国際商会青島商会
目・経緯	都市の連携、経済交流、相互のネットワークの強化により、経済活動及び都市間交流の活性化を推進し、環黄海地域における新たな広域経済圏を形成するとともに、東アジア経済圏の発展に貢献することを目的として 2004 年に設立（1991 年に北九州市が提唱した「環黄海経済圏構想」に基づいてスタートした「東アジア都市会議」及び「東アジア 10 都市経済人会議」を統合して創設） 2004 年の第 1 回会議で基本構想、規約、部会主幹事都市及び幹事都市、2008 年末までの会議スケジュール概要、2005 年及び 2006 年の開催都市などについて承認されるとともに、機構活動の推進に向けて、10 都市の市長及び商工会議所の会頭による共同宣言を採択
事業内容	環黄海地域で取り組むべき重点課題として次の五つの柱を掲げている ・地域限定版「東アジア F T A」の創設推進...地方都市間で物流の流れがスムーズにいく仕組み（通関手続きの簡素化、コストダウン、港湾使用料・着陸料の優遇等）をつくり、F T A と同様の効果を生み出すことを目指す ・環黄海環境モデル地域の創出...環境への配慮と産業活動の両立を進め、新たな循環型社会の創出を通じて、環黄海地域が「世界の環境モデル地域」となることを目指す ・ニュービジネス創出システムの構築...国境をまたいだ産業クラスターの育成と、それを支援する仕組みづくりを進めるとともに、環黄海 10 都市の規制緩和の実現とビジネス環境の整備に力を入れる ・環黄海観光ブランド戦略の展開...環黄海域内外からの観光客を集客するため、「環黄海イヤー」などの大型キャンペーンを実施し、世界に向けて情報発信することにより、環黄海ブランドの確立を図る ・技術交流・人材育成プラットフォームの形成...会員都市にある技術系の主要大学間で共同研究や単位互換をはじめとする学術交流を推進するほか、産学連携機関をネットワーク化し、国際的産学連携を推進する
名 称	日韓海峡知事会議
構 成	・日本...山口県、福岡県、佐賀県、長崎県（山口県は 1999 年から参加） ・韓国...釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道
目・経緯	日韓海峡を挟む九州北部三県・山口県と韓国南岸一市三道との間で、両地域の交流の現状と今後の展望に関して率直な意見交換を行い、様々な分野における交流を促進するための共同交流事業を実施し、両地域の発展と緊密な友好関係を促進するために 1992 年から毎年 1 回、各自治体の持ち回りで開催
事業内容	毎回、知事交流会議において討論され合意された内容を具体化し、共同交流事業として実施していくために共同声明を公表 現在は、水産関係交流事業、環境技術交流事業、広域観光協議会事業、若者文化交流事業、自然環境学習事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業を実施

資料：鳥取県資料、島根県「島根県の国際化の現状（平成 24 年）」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック 2011」等

2. 途上国との交流・連携の特徴

前項で整理した自治体等の広域連携による多国地域間交流のほかに、途上国との交流・連携にも関わる中国地方各県の特徴ある主な取組事例として、次のような国際貢献・医療支援、環境技術協力、中核的な人材育成機関の取り組みを挙げることができる。

(1) 国際貢献・医療支援

岡山発国際貢献活動

岡山県では、2004年に「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指して、「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」を施行している。

同条例の趣旨を踏まえ、岡山県内のNGO、経済団体、企業、農業団体、国際関係団体、大学、メディア、行政等の72団体（2010年3月現在）が連携及び協働する「岡山発国際貢献推進協議会」が2006年に設置されている。同協議会では、技術支援・自立支援・国際救援・人材育成などの分野において、岡山ならではの国際貢献活動を展開し「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指している。

また、国際貢献活動の先駆けとして、2003年には岡山空港内に「救援物資備蓄センター」を開設し、国際救援活動において必要となる毛布等8品目の救援物資を備蓄し、海外で大規模な災害等が発生した際に国際救援活動を行う県内のNGO等に物資を提供することにより、その活動を支援している。

特定非営利活動法人AMDA

岡山県に本部を置くAMDA（Association of Medical Doctors of Asia、アムダ）は、相互扶助の精神に基づき、災害や紛争発生時の医療・保健衛生分野を中心とする緊急人道支援活動について、世界30カ国にある支部のネットワークを活かした多国籍医師団を結成して実施する国際医療ボランティア組織として1984年に設立された。

なお、緊急救援・長期開発事業など様々な事業を行ってきたが、長期開発事業を担当する海外事業本部については、2007年にAMDA社会開発機構として独立させ、アジア・アフリカ・中南米の8カ国で地域保健、貧困の軽減、社会の発展、平和の構築に取り組んでいる。

また、2011年度から、AMDAと岡山大学教員からなる実行委員会により、国際感覚を身に付けた若者を養成するため「おかやま国際塾」を開講している。

平和創造・復興支援活動

広島県は、2003年に策定した「ひろしま平和貢献構想」に基づき、カンボジアにおける復興支援プロジェクトを実施している。第1フェーズ（2005～2007年度）ではシェムリアップ州において教育分野と保健医療分野の支援、第2フェーズ（2008～2010年度）ではタケオ州において教育分野の支援を実施し、現在は第3フェーズ（2011～2013年度）として、引き続きタケオ州において教育分野の支援を実施している。具体的には、現地教員の中から今後リーダー的な存在になる人材を広島に研修員として受け入れ、授業改善に関する能力の向上を図るための研修を実施するとともに、教育専門家等を現地に派遣し、広島での研修結果を現地に定着させるための支援などを行っている。

さらに、2011年には、核兵器のない平和な国際社会を実現するため、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築などの分野において、世界の中の広島として果たすべき使命と役割等を「国際平和拠点ひろしま構想」として取りまとめている。同構想は、国際平和のための三つの課題として核兵器廃絶、復興・平和構築、新たな安全保障体制の構築を掲げ、そのための三つの行動として平和のための理論構築・研究集積、人材育成と研究活動を通じた平和創造・構築活動の支援、創造的なアイデアの創出とメッセージの発信を行うこととしている。

また、広島市では、被爆体験を原点に核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指した取り組みを進めており、1995年にはつくり出す平和の一環として「ひろしま国際協力基金」を創設するとともに、1998年には広島市立大学に広島平和研究所を設置し、核兵器の廃絶及び世界平和の創造・維持と地域社会の発展に貢献する国際的な平和研究機関を目指した研究活動を行っている。このほか、世界恒久平和の実現に寄与することを目的とする平和市長会議には、2012年10月1日現在で世界155カ国・地域5418都市の賛同を得ている。

放射線被曝者医療国際協力推進協議会（HICARE）

広島県には、日米共同研究機関の放射線影響研究所や、広島大学原爆放射線医科学研究所、広島赤十字・原爆病院など、放射線影響分野の治療・研究実績を有する機関が立地しており、世界に貢献できる知見・ノウハウを蓄積している。

放射線被曝者医療国際協力推進協議会（HICARE：Hiroshima International Council for Health Care of the Radiation-Exposed）は、世界の各地で発生している放射線被曝による被災者の医療に関して、広島が蓄積している原爆被曝者治療の実績及び放射線障害に関する調査研究の成果を、これら被災者の医療に有効に活かしていくための体制をつくり、広島の世界への貢献と国際協力の推進に寄与することを目的として、チェルノブイリ原発事故などを契機に1991年に設立された。具体的な事業としては、被災地で放射線被曝者の治療に直接当たっている医療従事者等に対する指導、技術支援・医療情報の提供等を行うため、海外からの医師等の受入研修や専門医師等の派遣を実施している。このほか、放射線被曝者医療に関する普及啓発事業や調査検討事業なども行っている。

(2) 環境技術協力

鳥取大学乾燥地研究センター

乾燥地研究のCOE（Center of Excellence：創造性豊かな世界の最先端の学術研究を推進する卓越した研究拠点）に位置付けられる鳥取大学乾燥地研究センターは、乾燥地研究に組織的に取り組むわが国唯一の研究機関として、乾燥地における砂漠化や干魃などの諸問題の解決及び人と自然の持続性の維持・向上に資する研究を推進している。加えて、若手研究者の人材育成、国際学術ネットワークの形成による研究者コミュニティの拡大、耐乾性植物等のデータベース・標本の保存・活用にも取り組んでいる。

同研究センターは、中国やモンゴル等の途上国の乾燥地を主な研究フィールドとするほか、途上国の研究機関等へ日本人若手研究者を派遣し人材育成のフィールド等として協力を受けている。その一方で、黄砂プロジェクト等の研究活動の推進や留学生・客員研究者等の受け入れにより、乾燥地研究の成果普及や人材育成の面において途上国に貢献してきた。また、学術交流協定を通じた教育研究ネットワークにより、途上国での研究成果普及や人材育成にも貢献している。

中国の友好提携・交流先等への環境技術協力

鳥取県は、NPO法人サカズキネットとの連携のもと、2008年から6年間の計画で河北省での緑化事業を展開している。広島県は、四川省との環境保護合作事業を1992年から19年間にわたって実施し、研修員の受け入れ、県職員の派遣、技術協力などの事業を行ってきた。山口県は、山東省との間で1998年から5年間で「緑の黄河」友好林合作事業、2004年から4年間で「緑の架け橋」造成事業を実施し、友好林・地球温暖化防止モデル林を造成してきた。また、環境分野での技術者の派遣や受け入れのほか、山東省での環境関連シンポジウムへの参加を行ってきた。

また、「宇部方式」といわれる独自の公害対策で煤塵汚染を克服した宇部市は、国連環境計画（UNEP）から、環境の保護・改善に功績のあった団体等に贈られる「グローバル500賞」を受賞したことを契機として、1998年に宇部環境国際協力協会を発足した。同協会では、途上国を中心に研修生を受け入れ、「宇部方式」による公害防止対策や市内企業が有する先進的な環境保全技術の研修などを実施している。

(3) 中核的な人材育成機関

公設国際貢献大学校

公設国際貢献大学校は、産業界、教育機関及び自治体が協調して、国際的な人道援助活動に関する試験研究ならびに人材育成を行うことを目的とする研修施設として、2001年に新見市により設立された。実際の活動現場を通じて得られる実践的なプログラムにより、現任者やこれから国際協力の専門家を希望する者に対する専門研修事業及び国際ボランティアの啓発や育成事業を実施している。

国連訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所

国連訓練調査研究所（UNITAR：United Nations Institute for Training and Research、ユニタール）広島事務所は、2003年に設置された中国・四国地方唯一の国連機関であり、平和のための人材育成機関として、広島に途上国や紛争終結国等の国づくりを担う専門家を招き、経済の発展・社会の向上に必要な専門知識や技術の習得を目指したプログラムを実施している。

なお、ユニタールの活動を支援するため、広島事務所開設に合わせて、行政や経済団体、大学、国際関係機関等により「ひろしま平和貢献ネットワーク協議会」が設置されている。